

令和 2 年度

大田市歳入歳出決算等審査意見書

大 田 市 監 査 委 員

監 第 4 0 号
令和 3 年 8 月 6 日

大田市長 楫 野 弘 和 様

大田市監査委員 富 田 正 治

大田市監査委員 塩 谷 裕 志

令和 2 年度大田市一般会計・特別会計
歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和
2 年度大田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況につ
いて審査を行ったので、別紙のとおり意見を付して提出します。

【 目 次 】

第 1. 審査の対象	1
第 2. 審査の期間	1
第 3. 審査の方法	1
第 4. 審査の結果	1
第 5. 総括意見	2
第 6. 決算の概要	7
1. 決算規模	7
2. 決算収支	8
3. 財政状況	9
4. 市債の状況	10
5. 一般会計	10
(1) 歳入	11
(2) 歳出	29
6. 特別会計	44
(1) 国民健康保険事業	45
(2) 国民健康保険診療所事業	46
(3) 後期高齢者医療事業	47
(4) 介護保険事業	49
(5) 生活排水処理事業	50
(6) 簡易給水施設事業	51
(7) 農業集落排水事業	52
(8) 大田市駅周辺土地区画整理事業	53
(9) 住宅新築資金等貸付事業	54
(10) 下水道事業	55
第 7. 実質収支に関する調書	56
第 8. 財産に関する調書	56
第 9. 基金運用状況	58
第 10. 新型コロナウイルス感染症対応関連事業決算額一覧表	59
(決算審査資料)	
別表 1 令和 2 年度歳入歳出決算総括表 (総計・純計)	64
別表 2 令和 2 年度各会計別決算額調	66
別表 3 令和 2 年度一般会計歳入財源別決算額調	68
別表 4 令和 2 年度一般会計款別歳出一覧表	70
別表 5 令和 2 年度一般会計決算 (歳出) 款別節別一覧表	72
別表 6 令和 2 年度特別会計各会計別歳入一覧表	74
別表 7 令和 2 年度特別会計各会計別歳出一覧表	80
別表 8 市債の状況	86

(注) 1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2. 各比率は、原数値によって算出し、原則として小数点第 2 位を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。

3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの 「—」…… 該当数値のないもの

令和2年度大田市一般会計・特別会計 歳入歳出決算等審査意見書

第1. 審査の対象

令和2年度大田市一般会計歳入歳出決算

- 同 大田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市簡易給水施設事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大田市大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 同 実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書
- 同 基金の運用状況

なお、今回の審査の対象である令和2年度とは、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間である。

第2. 審査の期間

令和3年7月13日から令和3年8月6日まで

第3. 審査の方法

この審査に当たっては、大田市監査基準に準拠し、市長から提出された令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに、予算の執行状況等について担当者の説明を聴取し審査した。

第4. 審査の結果

審査に付された令和2年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、附属書類及び基金の運用状況は、関係法令に準拠して作成され、かつ、これらの計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であることを認めた。また、予算の執行も概ね適正に執行されていることを認めた。

なお、総括意見と決算の概要は、次のとおりである。

第5. 総括意見

(1) 決算の総括

(予算状況)

令和2年度は、スタートして2年目となる第2次大田市総合計画に掲げられた各種事業や仁摩地区道の駅整備事業、全国植樹祭推進事業、畜産競争力強化対策事業、農業農村整備事業、大田市中央図書館環境整備事業、西部消防署庁舎新築整備事業、街路整備事業、新可燃ごみ処理施設整備負担金、また、国民健康保険池田診療所の運営や井田診療所の旧井田小学校への移転、新大田市立病院の開院、笠岡市との友好都市縁組30周年記念行事などを行うこととして、一般会計の当初予算額は25,505,000千円と、前年度と比べ945,000千円(3.8%)増の予算編成がなされた。

また、年度中途において新型コロナウイルス感染症対応策の各種事業や特別定額給付金事業、中小企業等経営持続支援金給付事業、宿泊事業者緊急支援事業、情報教育推進事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業など12回にわたる予算補正が行われ、繰越等の額を含めた最終予算額は33,311,479千円で前年度と比べ5,261,021千円(18.8%)の増となった。

なお、特別会計については、下水道事業が公営企業会計へ移行されたことから9会計が8会計となり、それぞれ必要な予算補正がなされた結果、最終予算額は12,053,061千円となった。下水道事業分を除いた前年度の額と比べ191,552千円(1.6%)の増となっている。この結果、一般会計と特別会計を合わせた最終予算額は45,364,540千円で、前年度と比べ5,452,573千円(13.7%)の増となった。

(決算状況)

令和2年度の一般会計の決算総額は、歳入が30,346,518千円、歳出が29,760,063千円、歳入歳出差引額が586,454千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源292,713千円を差し引いた実質収支額は293,741千円となった。更に前年度の実質収支額386,457千円を差し引いた単年度収支額は、92,715千円の赤字となり、この額に財政調整基金積立金と任意の繰上償還金を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支額は92,314千円の赤字となった。

特別会計(8会計)の決算総額は、歳入が11,810,020千円、歳出が11,660,574千円、歳入歳出差引額が149,446千円で、翌年度へ繰り越すべき財源23,642千円を差し引いた実質収支額は125,804千円となった。更に前年度の実質収支額84,983千円を差し引いた単年度収支額は40,821千円の黒字であったが、一般会計と特別会計を合わせた実質単年度収支額は51,493千円の赤字となった。

(歳入状況)

一般会計の歳入については、予算現額33,311,479千円に対して、調定額が32,110,625千円で前年度と比べ17.1%の増、収入済額が30,346,518千円で前年度と比べ13.5%の増、不納欠損額が18,483千円で前年度と比べ31.8%の減、収入未済額が1,745,624千円で前年度と比べ159.0%増の決算となっており、予算現額で収

入済額を割った収入率は91.1%で前年度と比べ4.2ポイントの減、調定額で割った率は94.5%で2.9ポイントの減となっている。

(市税の状況)

市税の状況については、現年分の調定額が3,648,789千円で前年度と比べ12,565千円(0.3%)の増となっている。主な要因は法人市民税が42,937千円、市たばこ税が12,359千円の減となったものの、個人市民税が15,126千円、純固定資産税が46,369千円、軽自動車税が5,705千円、それぞれ増となったことによる。

次に、収納状況では現年課税分が97.30%と前年度と比べ1.38ポイントの減となっており、滞納分は27.02%と前年度と比べ4.12ポイントの増となっている。減となった要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して徴収猶予制度が設けられたことや訪問による納付勧奨が困難であったことなどによる。

収入決算額は3,578,108千円で、前年度と比べ32,299千円(0.9%)の減となっている。不納欠損額は18,091千円で、前年度と比べ925千円(4.9%)の減であった。なお、不納欠損については、法令等に基づき適正に処理がなされていた。

また、調定額から収入決算額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額は、155,351千円で前年度と比べ51,883千円(50.1%)の増となっており、主に純固定資産税が要因となっている。

(自主財源等の状況)

自主財源の状況については、公立保育所使用料に係る施設型給付費の経理方法が見直されたことから使用料及び手数料、前年度になされた工業団地の土地売却による財産収入、減債基金などの取り崩しに伴う基金からの繰入金、前年度からの繰越金、前年度に行われたプレミアム付商品券販売による諸収入が、それぞれ減となったため大幅に減少し、前年度と比べ1,243,239千円(17.0%)減の6,082,072千円となっている。

次に、依存財源の状況については、地方消費税交付金、特別定額給付事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、地方創生拠点整備交付金、ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業、公立学校情報機器整備や情報通信ネットワーク環境施設整備のための国庫支出金、仁摩地区道の駅整備事業、商業・サービス業感染症対応支援事業、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などの県支出金が、それぞれ増となり前年度と比べ4,862,636千円(25.1%)増の24,264,446千円となっている。

自主財源比率は、前年度27.4%と比べ7.4ポイント低い20.0%となっており、依存財源比率は、前年度比7.4%高い80.0%となっている。

(歳出状況)

一般会計の歳出については、支出済額が29,760,063千円で前年度と比べ3,459,244千円(13.2%)の増となっており、執行率は89.3%で前年度と比べ4.5ポイ

ント低くなっている。翌年度への繰越額は、2,632,249 千円と前年度と比べ 1,565,476 千円(146.7%)の増となっている。

また、不用額については、919,167 千円と前年度と比較して 236,301 千円(34.6%)の増となっている。予算現額に対する割合は、2.8%になっており、新型コロナウイルスの全国的な感染拡大の影響により、各種事業や大会、研修会、催しなどが中止となったことや各種事業の実績減に伴い不用額が発生したものであり、翌年度への繰越財源にもなることから概ね妥当な状況といえる。

(特別会計の状況)

特別会計（8会計）の決算総額は、歳入が 11,810,020 千円、歳出が 11,660,574 千円、歳入歳出差引額が 149,446 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 23,642 千円を差し引いた実質収支額は、125,804 千円となっている。更に前年度の実質収支額 84,983 千円を差し引いた単年度収支額は 40,821 千円の黒字となった。

予算現額に対する収入率は 98.0%で、調定額は前年度と比べ 83,524 千円(0.7%)増の 11,877,408 千円で、収入未済額は前年度と比べ 4,730 千円(7.7%)減の 56,398 千円となっている。主な要因は国民健康保険事業における保険料、介護保険事業における介護保険料の未収によるものである。

各事業の主たる財源である保険料や使用料において不納欠損処分が行われており、総額は 10,990 千円で前年度と比べ 1,996 千円(22.2%)の増となっている。

不納欠損処分については、法令等に基づいて適正になされているが、市民負担の公平性を確保し、事業運営の健全化を図るためにも、未収金の回収に引き続き努められたい。

歳出予算の執行率は 96.7%、不用額は 366,551 千円で前年度と比べ 143,822 千円(64.6%)の増となっている。不用額が増となった要因は、新型コロナウイルス感染症による受診控えやインフルエンザが流行しなかったことによる診療費などの減による。

(市債の状況)

市債の状況を見ると、一般会計における当該年度の市債発行額は、前年度と比べ 9,500 千円(0.3%)減の 3,707,400 千円で、当年度末の市債残高は前年度と比べ 618,996 千円(2.0%)増の 31,094,732 千円となった。

前年度と比べ、発行額や元金償還額が減少したものの、市債残高が増加したのは、発行額が元金償還額を上回ったことによる。

また、特別会計（8会計）における当年度末の市債残高は前年度と比べ 60,196 千円(5.9%)減の 953,778 千円となっており、全体の元金償還額が生活排水処理事業における市債発行額を上回ったことによるものである。

一般会計と特別会計を合わせた市債残高は、前年度と比べ 558,199 千円(1.8%)増の 32,048,511 千円となった。

(基金の状況)

基金の状況については、年度末現在高が 7,108,037 千円と前年度と比べ 562,307 千円(7.3%)減少している。

財政調整基金及び減債基金の年度末現在高は 2,413,413 千円で、前年度と比べ 198,326 千円(7.6%)減少しており、その他特定目的基金の年度末現在高は 2,990,054 千円で、合併振興基金、過疎地域自立促進特別事業基金などが取崩されたことにより、前年度と比べ 334,962 千円(10.1%)減少している。また、定額運用基金の土地開発基金の年度末現在高は 1,306,054 千円で、運用収入の積み立てにより前年度と比べ 6,051 千円(0.5%)の増となっている。特別会計管理基金の年度末現在高は、398,516 千円で、生活排水処理事業基金が増加したものの国民健康保険事業などの基金が減少したため前年度と比べ 35,068 千円(8.1%)減となっている。

(財政状況)

財政状況については、財政運営状況を判断する実質収支比率は、前年度 2.93%から 0.74 ポイント低い 2.19 %となり、財政基盤の強さを示す財政力指数(3か年平均)は前年度 0.288 から 0.001 ポイント上り 0.289 となった。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、前年度 98.1%が 96.7%と 1.4 ポイント改善されたところではあるが、弾力性に乏しい状態が続いている。

次に、実質公債費比率は単年度が 11.0%と前年度より 2.7 ポイント改善し、3か年平均は 12.7%で前年度と比べ 1.1 ポイント改善しており、早期健全化基準 25.0%、並びに市債の発行許可が不要となる基準 18.0%未満となっている。将来負担比率は前年度 105.4%から 18.1 ポイント下がり 87.3%となっており、早期健全化基準 350.0%以下となっている。これらの変動要因は、下水道事業会計の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額が大きく減となったことから、将来負担額が減となったことなどによるものである。

また、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、いずれも赤字が生じていないため算定要件に該当していない。

(2) むすび

令和 2 年度がスタートしてまもなく、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が全国に広がったことから、緊急事態宣言が全国に発令され、保育園・幼稚園の休園や小中学校の休業措置や公共施設の使用制限など、感染防止のための様々な対策が実施されたことから、市民生活や社会経済活動が、大きな影響を受けることとなった。

大田市では、新型コロナウイルス感染症の感染対策を行うため、12 回にわたる補正予算措置がなされ、市民の生活や事業者の経済活動への影響を最小限に抑えるべく、きめ細やかな対応がとられたところであり、感染防止対策のための経費や影響を受けた中小企業者等への経営持続支援金給付事業、宿泊事業者への緊急支援事業などが、タイムリーに実施されたところである。

中でも、新型コロナウイルス感染症による経済的影響への緊急対策として行われた特別定額給付金の交付業務においては、庁内の組織をあげて取り組まれ、島根県内でも早期の支給開始に結び付けられたところである。このことは組織の結束力が高められている証であるといえる。

財政状況は、基金残高が減少傾向にあることから、今後も厳しい状況が続くものと想定されるが、地域経済を取り巻く環境も急速に厳しさを増してきているところでもあり、全庁を挙げて社会経済活動の回復に積極的に取り組まれることを期待するものである。

決算審査の事情聴取において、確認した事項については、指摘しておくので、適時の取り組みや適正な処理がなされるよう改善されたい。

(民法改正に伴う時効等の取り扱いについて)

民法の改正により水道料金、診療費、学校給食費などの請求権が延長されるなど、消滅時効に関する改正が行われ、令和2年4月1日から施行されている。これらの取り扱いについて、周知は図られていたが、認識が不足しているとみられる説明が散見された。市民に直接関わる大事な内容であるため、分かりやすい資料を作成するなどし、再度、全職員に改正内容の周知徹底を行い、共通認識を図っていただきたい。

(未収金の調定について)

複数の部署において、未収金の調定がなされていないものがあった。未収金については、債権が確定した時点で調定を起こす必要があるが、入金があった時点で収入調定を起こすものと誤った理解をしていたものや決裁行為がなされているにも関わらず、前年度に未収金の報告がなされず、調定も行われていなかったものがあった。財務管理ならびに所属の内部統制機能の徹底をはかられたい。

第6. 決算の概要

1. 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額
		金 額	収入率	金 額	執行率	
一 般 会 計	33,311,479	30,346,518	91.1	29,760,063	89.3	586,454
特 別 会 計	12,053,061	11,810,020	98.0	11,660,574	96.7	149,446
計	45,364,540	42,156,538	92.9	41,420,637	91.3	735,901

一般会計、特別会計相互間の繰入金、繰出金を差し引いた決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額(純計)
	決算額	重複額	純 計	決算額	重複額	純 計	
一般会計	30,346,518	0	30,346,518	29,760,063	2,300,500	27,459,563	2,886,955
特別会計	11,810,020	2,300,500	9,509,520	11,660,574	0	11,660,574	△ 2,151,054
計	42,156,538	2,300,500	39,856,037	41,420,637	2,300,500	39,120,137	735,901

一般会計及び特別会計の予算現額 45,364,540 千円に対する決算額は、

歳 入 42,156,538 千円 (収入率 92.9%)

歳 出 41,420,637 千円 (執行率 91.3%)

歳入歳出差引額 735,901 千円となっている。

決算額のうち一般会計、特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額 2,300,500 千円を差し引いた純計決算額は歳入 39,856,037 千円、歳出 39,120,137 千円であり、一般会計では 2,886,955 千円の黒字決算となっているが、特別会計では 2,151,054 千円の赤字決算となっている。

2. 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算の収支状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	形式収支額 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)			実質収支額 (A-B)	
		継続費 繰越額	明許費 繰越額	事故繰越 繰越額		
一 般 会 計	586,454	143,211	149,502	0	293,741	
特別会計	国民健康保険事業	61,484	0	0	0	61,484
	国民健康保険 診療所事業	21,536	0	21,536	0	0
	後期高齢者医療事業	8,303	0	0	0	8,303
	介護保険事業	56,017	0	0	0	56,017
	生活排水処理事業	0	0	0	0	0
	簡易給水施設事業	2,106	0	2,106	0	0
	農業集落排水事業	0	0	0	0	0
	大田市駅周辺土地 区画整理事業	0	0	0	0	0
	小 計	149,446	0	23,642	0	125,804
合 計	735,901	143,211	173,144	0	419,545	

(単位：千円)

区 分	形式収支額 (A)	翌年度へ繰り越す べき財源 (B)	実質収支額 (A)-(B)=(C)	前年度実質収支額 (D)	単年度収支額 (C)-(D)
一般会計	586,454	292,713	293,741	386,457	△ 92,715
特別会計	149,446	23,642	125,804	84,983	40,821
計	735,901	316,355	419,545	471,440	△ 51,894

一般会計では、歳入歳出差引額（形式収支額）が 586,454 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 292,713 千円を差し引いた実質収支額は 293,741 千円の黒字となっている。前年度実質収支額が 386,457 千円の黒字だったので、これを差し引いた単年度収支額は 92,715 千円の赤字となっている。

特別会計では、歳入歳出差引額（形式収支額）が 149,446 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 23,642 千円を差し引いた実質収支額は 125,804 千円の黒字となっている。前年度の実質収支額が 84,983 千円の黒字だったので、これを差し引いた単年度収支額は 40,821 千円の黒字となっている。

3. 財政状況

普通会計における財政状況は次表のとおりである。

なお、大田市における普通会計は、一般会計と簡易給水施設事業特別会計、大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計を純計（各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した額）した会計のことである。

区 分 \ 年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
基準財政収入額 (A)	千円 3,355,949	千円 3,345,752	千円 3,386,046	千円 3,335,939	千円 3,527,990
基準財政需要額(B)	千円 11,882,965	千円 11,610,145	千円 11,587,960	千円 11,735,787	千円 12,101,032
財政力指数(A/B) (3カ年平均値)	0.280	0.284	0.287	0.288	0.289
経常収支比率	% 93.9	% 98.3	% 98.5	% 98.1	% 96.7
公債費比率	% 12.1	% 12.0	% 10.9	% 10.4	% 9.2
実質公債費比率 (3カ年平均値)	% 13.3	% 13.6	% 13.8	% 13.8	% 12.7

(参 考)

区 分 \ 年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
標準財政規模	千円 13,937,841	千円 13,456,925	千円 13,284,387	千円 13,169,321	千円 13,413,207
経常 一般財源等の額	14,241,954	13,825,343	13,596,538	13,543,788	13,662,721
経常経費充当 一般財源等の額	13,367,036	13,584,653	13,389,988	13,285,199	13,217,348

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、この指数が1に近いほど財政力が強いとされている。令和2年度の数値は0.289である。

経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80.0%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。令和2年度の数値は96.7%である。

公債費比率は、地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いられるもので、この比率は低いほど良いとされている。令和2年度の数値は9.2%である。

実質公債費比率は、自治体収入に対する借金返済額の比率を示す指標として導入され、従来の起債制限比率には反映されなかった一般会計から特別会計への繰出金等も含まれ、自治体の財政実態をより正確に把握できるとされている。18%以上になると新たな起債には県の許可が必要となり、25%を超えると起債制限団体となる。令和2年度の数値は12.7%である。

4. 市債の状況

当年度の市債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	令和2年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
一般会計	30,475,737	3,707,400	3,088,404	162,952	31,094,732
特別会計	1,013,975	67,400	127,596	12,528	953,778
計	31,489,712	3,774,800	3,216,001	175,480	32,048,511

令和2年度末市債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて 32,048,511 千円である。当年度中の市債発行額は 3,774,800 千円、元金償還額は 3,216,001 千円、利子支払額は 175,480 千円である。

5. 一般会計

一般会計の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
		金額	収入率	金額	執行率	
H28年度	24,744,821	23,701,722	95.8	23,223,362	93.9	478,360
H29年度	25,216,839	24,715,475	98.0	24,337,900	96.5	377,575
H30年度	26,518,625	24,468,901	92.3	23,889,324	90.1	579,577
R元年度	28,050,458	26,727,121	95.3	26,300,819	93.8	426,302
R2年度	33,311,479	30,346,518	91.1	29,760,063	89.3	586,454
増減額 (R2-R元)	5,261,021	3,619,397	/	3,459,244	/	160,153
増減率	18.8		13.5		13.2	/

一般会計の決算額は、予算現額 33,311,479 千円に対し、歳入決算額 30,346,518 千円(収入率 91.1%)、歳出決算額 29,760,063 千円(執行率 89.3%)、歳入歳出差引額は 586,454 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入決算額で 3,619,397 千円(13.5%)、歳出決算額で 3,459,244 千円(13.2%)増加している。

(1) 歳入

① 歳入決算状況

歳入の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
H28年度		24,744,821	24,527,539	23,701,722	32,162	793,655	95.8	96.6
H29年度		25,216,839	24,972,695	24,715,475	29,597	227,624	98.0	99.0
H30年度		26,518,625	25,137,959	24,468,901	18,502	650,556	92.3	97.3
R元年度		28,050,458	27,428,222	26,727,121	27,091	674,011	95.3	97.4
R2年度		33,311,479	32,110,625	30,346,518	18,483	1,745,624	91.1	94.5
増減額 (R2-R元)		5,261,021	4,682,403	3,619,397	△ 8,607	1,071,613		
増減率		18.8	17.1	13.5	△ 31.8	159.0		

予算現額 33,311,479 千円に対し、調定額 32,110,625 千円、決算額 30,346,518 千円 (予算比 91.1%、調定比 94.5%)、不納欠損額 18,483 千円、収入未済額 1,745,624 千円となっている。

前年度と比較すると、予算額で 5,261,021 千円 (18.8%)、調定額で 4,682,403 千円 (17.1%)、決算額で 3,619,397 千円 (13.5%) 増加している。

② 款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度 款別	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	増減額	R2年度	
							増減率	構成比
市 税	3,660,699	3,660,341	3,605,845	3,610,407	3,578,108	△ 32,299	△ 0.9	11.8
地方譲与税	211,245	210,538	212,278	227,216	243,712	16,496	7.3	0.8
利子割交付金	5,453	8,961	9,578	4,229	4,466	237	5.6	0.0
配当割交付金	8,431	12,812	10,246	11,775	9,834	△ 1,941	△ 16.5	0.0
株式等譲渡 所得割交付金	5,518	11,194	8,859	5,686	10,516	4,830	84.9	0.0
法人事業税 交付金	—	—	—	—	22,207	22,207	皆増	0.1
地方消費税 交付金	594,029	609,633	646,323	597,636	732,045	134,409	22.5	2.4
環境性能割 交付金	—	—	—	4,711	11,115	6,404	135.9	0.0
自動車取得 税交付金	24,847	39,836	40,947	19,573	—	△ 19,573	皆減	0.0
地方特例交付金	10,302	11,414	13,359	79,657	26,252	△ 53,405	△ 67.0	0.1
地方交付税	10,338,354	9,880,889	9,805,153	9,787,568	9,903,240	115,672	1.2	32.6
交通安全対策 特別交付金	3,734	3,517	3,566	3,477	3,051	△ 426	△ 12.3	0.0
分担金及び 負担金	149,289	219,752	197,883	183,865	146,021	△ 37,844	△ 20.6	0.5
使用料及び 手数料	920,266	790,078	751,954	736,690	245,786	△ 490,904	△ 66.6	0.8
国庫支出金	2,472,701	2,514,355	2,468,074	2,856,900	7,433,317	4,576,416	160.2	24.5
県支出金	1,658,848	2,090,732	1,794,272	2,086,482	2,157,291	70,809	3.4	7.1
財産収入	110,092	167,629	106,921	394,121	102,712	△ 291,409	△ 73.9	0.3
寄附金	254,697	207,616	264,468	202,423	171,382	△ 31,042	△ 15.3	0.6
繰入金	1,021,805	1,180,805	1,534,091	1,204,049	1,095,109	△ 108,941	△ 9.0	3.6
繰越金	434,873	478,360	377,575	579,577	426,302	△ 153,275	△ 26.4	1.4
諸収入	330,640	420,262	309,759	414,178	316,653	△ 97,525	△ 23.5	1.0
市債	1,485,900	2,196,750	2,307,750	3,716,900	3,707,400	△ 9,500	△ 0.3	12.2
計	23,701,722	24,715,475	24,468,901	26,727,121	30,346,518	3,619,397	13.5	100.0

※令和元年10月1日の税制改革により、自動車取得税交付金が廃止された。また、法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として法人事業税交付金が新設された。

歳入決算額は30,346,518千円であり、前年度と比較すると3,619,397千円増加している。

増加した主なものを款別にみると、国庫支出金4,576,416千円(160.2%)、地方消費税交付金134,409千円(22.5%)、地方交付税115,672千円(1.2%)、県支出金70,809千円(3.4%)等である。減少した主なものは、使用料及び手数料490,904千円(66.6%)、財産収入291,409千円(73.9%)、繰越金153,275千円(26.4%)等である。

③ 款別歳入収納状況

款別歳入収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	決 算 額	調定比	不納欠損額	収入未済額
市 税	3,751,550	3,578,108	95.4	18,091	155,351
地 方 譲 与 税	243,712	243,712	100.0	0	0
利子割交付金	4,466	4,466	100.0	0	0
配当割交付金	9,834	9,834	100.0	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,516	10,516	100.0	0	0
法 人 事 業 税 金 交 付 金	22,207	22,207	100.0	0	0
地 方 消 費 税 金 交 付 金	732,045	732,045	100.0	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	11,115	11,115	100.0	0	0
地方特例交付金	26,252	26,252	100.0	0	0
地 方 交 付 税	9,903,240	9,903,240	100.0	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,051	3,051	100.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	167,633	146,021	87.1	75	21,536
使 用 料 及 び 手 数 料	258,639	245,786	95.0	194	12,659
国 庫 支 出 金	8,398,320	7,433,317	88.5	0	965,003
県 支 出 金	2,643,514	2,157,291	81.6	0	486,223
財 産 収 入	103,394	102,712	99.3	0	682
寄 附 金	171,382	171,382	100.0	0	0
繰 入 金	1,095,109	1,095,109	100.0	0	0
繰 越 金	426,302	426,302	100.0	0	0
諸 収 入	420,946	316,653	75.2	124	104,169
市 債	3,707,400	3,707,400	100.0	0	0
計	32,110,625	30,346,518	94.5	18,483	1,745,624

歳入の調定額は 32,110,625 千円、決算額は 30,346,518 千円で、調定額に対する割合は 94.5%である。

不納欠損額は、18,483 千円で、主なものは市税 18,091 千円等である。

収入未済額は、1,745,624 千円で、国庫支出金 965,003 千円、県支出金 486,223 千円等である。

④ 自主財源、依存財源別の状況

財源の構成を自主財源、依存財源別に分類してみると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	自主財源		依存財源		計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
H28年度	6,882,360	29.0	16,819,362	71.0	23,701,722	100.0
H29年度	7,124,843	28.8	17,590,632	71.2	24,715,475	100.0
H30年度	7,148,496	29.2	17,320,405	70.8	24,468,901	100.0
R元年度	7,325,311	27.4	19,401,810	72.6	26,727,121	100.0
R2年度	6,082,072	20.0	24,264,446	80.0	30,346,518	100.0
増減額 (R2-R元)	△ 1,243,239		4,862,636		3,619,397	

歳入決算額のうち、自主財源は 6,082,072 千円、依存財源は 24,264,446 千円で、自主財源の占める割合は 20.0% である。

⑤ 款別歳入の状況

第1款 市 税

決算額は 3,578,108 千円で、歳入決算総額に占める割合は 11.8% であり、収入率は 95.4% である。不納欠損額は 18,091 千円、収入未済額は 155,351 千円である。決算額を前年度と比較すると 32,299 千円 (0.9%) の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H28年度	3,637,675	3,796,641	3,660,699	31,559	104,383	96.4	15.4
H29年度	3,636,493	3,787,177	3,660,341	28,574	98,262	96.7	14.8
H30年度	3,597,103	3,720,239	3,605,845	17,270	97,124	96.9	14.7
R元年度	3,605,067	3,732,891	3,610,407	19,016	103,468	96.7	13.5
R2年度	3,523,549	3,751,550	3,578,108	18,091	155,351	95.4	11.8
増減額 (R2-R元)	△ 81,518	18,659	△ 32,299	△ 925	51,883		
増減率	△ 2.3	0.5	△ 0.9	△ 4.9	50.1		

税目別の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
市 民 税	1,416,721	1,489,362	1,459,020	1,910	28,432	103.0	98.0
固定資産税	1,723,062	1,865,372	1,731,441	15,287	118,645	100.5	92.8
軽自動車税	136,192	141,108	136,665	355	4,089	100.3	96.9
市たばこ税	183,190	186,119	186,119	0	0	101.6	100.0
鉱 産 税	344	357	357	0	0	103.8	100.0
入 湯 税	3,555	3,718	3,718	0	0	104.6	100.0
都市計画税	60,485	65,514	60,789	539	4,185	100.5	92.8
計	3,523,549	3,751,550	3,578,108	18,091	155,351	101.5	95.4

市税を現年課税分と滞納繰越分に区分した収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	3,648,789	3,550,344	8,161	90,284	97.3
滞納繰越分	102,761	27,763	9,930	65,067	27.0
計	3,751,550	3,578,108	18,091	155,351	95.4

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(単位：人、千円)

区 分	地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第18条第1項		計		
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	
市民税	個人	14	413	7	687	15	690	36	1,790
	法人	0	0	0	0	1	120	1	120
固定資産税	28	1,012	20	9,150	135	5,664	183	15,826	
軽自動車税	5	21	3	27	35	306	43	355	
計	47	1,446	30	9,865	186	6,780	263	18,091	

注) 固定資産税に都市計画税を含む。

- ・ 地方税法第15条の7第4項 …… 執行停止後満3ヶ年を経過したもの
- ・ 同 法 第15条の7第5項 …… 執行停止後滞納処分をする財産がないもの
- ・ 同 法 第18条第1項 …… 法定納期限後満5ヶ年を経過したもの

第2款 地方譲与税

決算額は243,712千円で、歳入決算総額に占める割合は0.8%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると16,496千円(7.3%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H28年度	185,000	211,245	211,245	0	0	100.0	0.9
H29年度	220,000	210,538	210,538	0	0	100.0	0.9
H30年度	216,000	212,278	212,278	0	0	100.0	0.9
R元年度	216,000	227,216	227,216	0	0	100.0	0.9
R2年度	257,000	243,712	243,712	0	0	100.0	0.8
増減額 (R2-R元)	41,000	16,496	16,496	0	0		
増減率	19.0	7.3	7.3	-	-		

地方譲与税の内訳は、自動車重量譲与税154,723千円、地方揮発油譲与税53,179千円、森林環境譲与税35,810千円である。

第3款 利子割交付金

決算額は4,466千円で、歳入決算総額に占める割合は0.0%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると237千円(5.6%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H28年度	9,000	5,453	5,453	0	0	100.0	0.0
H29年度	4,500	8,961	8,961	0	0	100.0	0.0
H30年度	8,500	9,578	9,578	0	0	100.0	0.0
R元年度	4,500	4,229	4,229	0	0	100.0	0.0
R2年度	4,000	4,466	4,466	0	0	100.0	0.0
増減額 (R2-R元)	△500	237	237	0	0		
増減率	△11.1	5.6	5.6	-	-		

第4款 配当割交付金

決算額は9,834千円で、歳入決算総額に占める割合は0.0%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると1,941千円(16.5%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H28年度	15,000	8,431	8,431	0	0	100.0	0.0
H29年度	12,000	12,812	12,812	0	0	100.0	0.1
H30年度	10,700	10,246	10,246	0	0	100.0	0.0
R元年度	10,500	11,775	11,775	0	0	100.0	0.0
R2年度	11,000	9,834	9,834	0	0	100.0	0.0
増減額 (R2-R元)	500	△ 1,941	△ 1,941	0	0		
増減率	4.8	△ 16.5	△ 16.5	-	-		

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は10,516千円で、歳入決算総額に占める割合は0.0%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると4,830千円(84.9%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H28年度	6,000	5,518	5,518	0	0	100.0	0.0
H29年度	6,000	11,194	11,194	0	0	100.0	0.0
H30年度	12,000	8,859	8,859	0	0	100.0	0.0
R元年度	6,500	5,686	5,686	0	0	100.0	0.0
R2年度	6,000	10,516	10,516	0	0	100.0	0.0
増減額 (R2-R元)	△ 500	4,830	4,830	0	0		
増減率	△ 7.7	84.9	84.9	-	-		

第6款 法人事業税交付金

決算額は22,207千円で、歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、収入率は100.0%である。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H28年度	-	-	-	-	-	-	-
H29年度	-	-	-	-	-	-	-
H30年度	-	-	-	-	-	-	-
R元年度	-	-	-	-	-	-	-
R2年度	25,000	22,207	22,207	0	0	100.0	0.1
増減額 (R2-R元)	25,000	22,207	22,207	0	0		
増減率	皆増	皆増	皆増	-	-		

第7款 地方消費税交付金

決算額は732,045千円で、歳入決算総額に占める割合は2.4%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると134,409千円(22.5%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H28年度	594,029	594,029	594,029	0	0	100.0	2.5
H29年度	595,000	609,633	609,633	0	0	100.0	2.5
H30年度	633,000	646,323	646,323	0	0	100.0	2.6
R元年度	597,636	597,636	597,636	0	0	100.0	2.2
R2年度	730,000	732,045	732,045	0	0	100.0	2.4
増減額 (R2-R元)	132,364	134,409	134,409	0	0		
増減率	22.1	22.5	22.5	-	-		

第8款 環境性能割交付金

決算額は11,115千円で、歳入決算総額に占める割合は0.0%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると6,404千円(135.9%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H28年度	-	-	-	-	-	-	-
H29年度	-	-	-	-	-	-	-
H30年度	-	-	-	-	-	-	-
R元年度	5,000	4,711	4,711	0	0	100.0	0.0
R2年度	10,000	11,115	11,115	0	0	100.0	0.0
増減額 (R2-R元)	5,000	6,404	6,404	0	0		
増減率	100.0	135.9	135.9	-	-		

第9款 地方特例交付金

決算額は26,252千円で、歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると53,405千円(67.0%)の減額となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H28年度	10,302	10,302	10,302	0	0	100.0	0.0
H29年度	11,414	11,414	11,414	0	0	100.0	0.0
H30年度	13,359	13,359	13,359	0	0	100.0	0.1
R元年度	143,322	79,657	79,657	0	0	100.0	0.3
R2年度	23,000	26,252	26,252	0	0	100.0	0.1
増減額 (R2-R元)	△120,322	△53,405	△53,405	0	0		
増減率	△84.0	△67.0	△67.0	-	-		

第10款 地方交付税

決算額は9,903,240千円で、歳入決算総額に占める割合は32.6%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると115,672千円(1.2%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H28年度	10,338,354	10,338,354	10,338,354	0	0	100.0	43.6
H29年度	9,671,482	9,880,889	9,880,889	0	0	100.0	40.0
H30年度	9,478,261	9,805,153	9,805,153	0	0	100.0	40.1
R元年度	9,559,486	9,787,568	9,787,568	0	0	100.0	36.6
R2年度	9,633,168	9,903,240	9,903,240	0	0	100.0	32.6
増減額 (R2-R元)	73,682	115,672	115,672	0	0		
増減率	0.8	1.2	1.2	-	-		

地方交付税の内訳は、普通交付税8,633,168千円、特別交付税1,270,072千円である。

第11款 交通安全対策特別交付金

決算額は3,051千円で、歳入決算総額に占める割合は0.0%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると426千円(12.3%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H28年度	3,600	3,734	3,734	0	0	100.0	0.0
H29年度	3,600	3,517	3,517	0	0	100.0	0.0
H30年度	3,500	3,566	3,566	0	0	100.0	0.0
R元年度	3,000	3,477	3,477	0	0	100.0	0.0
R2年度	2,800	3,051	3,051	0	0	100.0	0.0
増減額 (R2-R元)	△ 200	△ 426	△ 426	0	0		
増減率	△ 6.7	△ 12.3	△ 12.3	-	-		

第12款 分担金及び負担金

決算額は146,021千円で、歳入決算総額に占める割合は0.5%であり、収入率は87.1%である。決算額を前年度と比較すると37,844千円(20.6%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H28年度	167,499	186,009	149,289	543	36,176	80.3	0.6
H29年度	214,429	245,520	219,752	644	25,124	89.5	0.9
H30年度	216,923	237,785	197,883	1,158	38,744	83.2	0.8
R元年度	188,302	214,143	183,865	1,268	29,010	85.9	0.7
R2年度	144,136	167,633	146,021	75	21,536	87.1	0.5
増減額 (R2-R元)	△ 44,166	△ 46,510	△ 37,844	△ 1,193	△ 7,473		
増減率	△ 23.5	△ 21.7	△ 20.6	△ 94.1	△ 25.8		

主なものは、農業農村整備事業地元負担金70,456千円、私立保育所保育料37,819千円、老人保護施設入所負担金34,362千円等である。

不納欠損額は75千円で、私立保育所保育料である。

収入未済額は21,536千円で、主に国営土地改良事業入植者負担金14,177千円、私立保育所保育料3,321千円、農業農村整備事業地元負担金1,689千円等である。

第13款 使用料及び手数料

決算額は 245,786 千円で、歳入決算総額に占める割合は 0.8%であり、収入率は 95.0%である。決算額を前年度と比較すると 490,904 千円 (66.6%) の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H28年度	939,940	939,171	920,266	59	18,846	98.0	3.9
H29年度	797,797	807,940	790,078	378	17,484	97.8	3.2
H30年度	753,732	767,950	751,954	75	15,922	97.9	3.1
R元年度	734,542	751,073	736,690	150	14,233	98.1	2.8
R2年度	247,683	258,639	245,786	194	12,659	95.0	0.8
増減額 (R2-R元)	△ 486,859	△ 492,434	△ 490,904	44	△ 1,574		
増減率	△ 66.3	△ 65.6	△ 66.6	29.3	△ 11.1		

主なものは、一般廃棄物処理手数料 64,906 千円、市営住宅使用料 31,553 千円、公立保育所使用料 20,372 千円等である。

不納欠損額は 194 千円で、公立保育所使用料である。

収入未済額は 12,659 千円で、主に市営住宅使用料 9,770 千円、公立保育所使用料 2,644 千円等である。

第14款 国庫支出金

決算額は7,433,317千円で、歳入決算総額に占める割合は24.5%であり、収入率は88.5%である。決算額を前年度と比較すると、4,576,416千円(160.2%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H28年度	2,639,239	2,612,431	2,472,701	0	139,730	94.7	10.4
H29年度	2,545,536	2,533,514	2,514,355	0	19,159	99.2	10.2
H30年度	2,760,524	2,680,295	2,468,074	0	212,221	92.1	10.1
R元年度	3,319,960	3,232,076	2,856,900	0	375,176	88.4	10.7
R2年度	8,468,027	8,398,320	7,433,317	0	965,003	88.5	24.5
増減額 (R2-R元)	5,148,067	5,166,243	4,576,416	0	589,827		
増減率	155.1	159.8	160.2	-	157.2		

主なものは、特別定額給付事業費補助金3,406,600千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金662,195千円、障がい者自立支援給付費負担金527,886千円、子どものための教育・保育給付費負担金497,418千円、生活保護費負担金391,184千円等である。

収入未済額は965,003千円で、主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金231,800千円、ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業補助金212,259千円、高度無線環境整備推進事業補助金145,779千円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金137,377千円等である。

第15款 県支出金

決算額は2,157,291千円で、歳入決算総額に占める割合は7.1%であり、収入率は81.6%である。決算額を前年度と比較すると70,809千円(3.4%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H28年度	2,062,759	2,143,281	1,658,848	0	484,433	77.4	7.0
H29年度	2,182,129	2,147,975	2,090,732	0	57,243	97.3	8.5
H30年度	2,101,522	2,015,569	1,794,272	0	221,297	89.0	7.3
R元年度	2,191,820	2,177,553	2,086,482	0	91,071	95.8	7.8
R2年度	2,634,935	2,643,514	2,157,291	0	486,223	81.6	7.1
増減額 (R2-R元)	443,115	465,961	70,809	0	395,152		
増減率	20.2	21.4	3.4	-	433.9		

主なものは、障がい者自立支援給付費負担金263,943千円、子どものための教育・保育給付費負担金214,680千円、仁摩地区道の駅整備事業負担金187,346千円等である。

収入未済額は486,223千円で、仁摩地区道の駅整備事業負担金244,739千円、現年耕地災害復旧事業補助金128,324千円、産地パワーアップ事業補助金73,667千円等である。

第16款 財産収入

決算額は102,712千円で、歳入決算総額に占める割合は0.3%であり、収入率は99.3%である。決算額を前年度と比較すると291,409千円（73.9%）の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H28年度	104,675	110,147	110,092	0	55	99.9	0.5
H29年度	137,737	168,415	167,629	0	786	99.5	0.7
H30年度	105,588	107,624	106,921	0	703	99.3	0.4
R元年度	394,944	394,824	394,121	0	703	99.8	1.5
R2年度	104,028	103,394	102,712	0	682	99.3	0.3
増減額 (R2-R元)	△ 290,916	△ 291,430	△ 291,409	0	△ 20		
増減率	△ 73.7	△ 73.8	△ 73.9	-	△ 2.9		

主なものは光ケーブル等貸付収入48,420千円、普通財産貸付収入20,777千円等である。収入未済額は682千円で、普通財産貸付収入である。

第17款 寄附金

決算額は171,382千円で、歳入決算総額に占める割合は0.6%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると、31,042千円（15.3%）の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H28年度	253,800	254,697	254,697	0	0	100.0	1.1
H29年度	214,825	207,616	207,616	0	0	100.0	0.8
H30年度	275,974	264,468	264,468	0	0	100.0	1.1
R元年度	214,057	202,423	202,423	0	0	100.0	0.8
R2年度	184,629	171,382	171,382	0	0	100.0	0.6
増減額 (R2-R元)	△ 29,428	△ 31,042	△ 31,042	0	0		
増減率	△ 13.7	△ 15.3	△ 15.3	-	-		

主なものは、どがなかなか大田ふるさと寄附金162,851千円等である。

第18款 繰入金

決算額は1,095,109千円で、歳入決算総額に占める割合は3.6%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると108,941千円(9.0%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H28年度	1,190,766	1,021,805	1,021,805	0	0	100.0	4.3
H29年度	1,580,847	1,180,805	1,180,805	0	0	100.0	4.8
H30年度	2,059,100	1,534,091	1,534,091	0	0	100.0	6.3
R元年度	1,436,518	1,204,049	1,204,049	0	0	100.0	4.5
R2年度	1,749,857	1,095,109	1,095,109	0	0	100.0	3.6
増減額 (R2-R元)	313,339	△ 108,941	△ 108,941	0	0		
増減率	21.8	△ 9.0	△ 9.0	-	-		

主なものは、減債基金繰入金 400,000千円、道の駅「ごいせ仁摩」整備基金繰入金 216,000千円、過疎地域自立促進特別事業基金繰入金 148,100千円等である。

第19款 繰越金

決算額は426,302千円で、歳入決算総額に占める割合は1.4%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると153,275千円(26.4%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H28年度	434,873	434,873	434,873	0	0	100.0	1.8
H29年度	478,360	478,360	478,360	0	0	100.0	1.9
H30年度	377,575	377,575	377,575	0	0	100.0	1.5
R元年度	579,577	579,577	579,577	0	0	100.0	2.2
R2年度	426,302	426,302	426,302	0	0	100.0	1.4
増減額 (R2-R元)	△ 153,275	△ 153,275	△ 153,275	0	0		
増減率	△ 26.4	△ 26.4	△ 26.4	-	-		

第20款 諸収入

決算額は316,653千円で、歳入決算総額に占める割合は1.0%であり、収入率は75.2%である。決算額を前年度と比較すると97,525千円(23.5%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H28年度	312,110	340,672	330,640	0	10,032	97.1	1.4
H29年度	388,240	429,828	420,262	0	9,566	97.8	1.7
H30年度	309,314	374,305	309,759	0	64,546	82.8	1.3
R元年度	414,227	481,185	414,178	6,657	60,350	86.1	1.5
R2年度	323,065	420,946	316,653	124	104,169	75.2	1.0
増減額 (R2-R元)	△ 91,162	△ 60,239	△ 97,525	△ 6,533	43,819		
増減率	△ 22.0	△ 12.5	△ 23.5	△ 98.1	72.6		

主なものは、大田市立病院貸付金元金収入 41,176 千円、島根県中小企業制度融資小規模企業育成資金預託金元利収入 35,000 千円、後期高齢者医療広域連合受託事業収入 28,865 千円、中国労働金庫預託金元利収入 20,000 千円等である。

不能欠損額は124千円で、免許取得補助金返還金である。

収入未済額は104,169千円で、主に住宅新築資金等貸付金元利収入 53,134 千円、消防救急デジタル無線活動波整備工事に係る損害賠償金 41,349 千円等である。

第21款 市債

決算額は3,707,400千円で、歳入決算総額に占める割合は12.2%であり、収入率は100.0%である。決算額を前年度と比較すると9,500千円(0.3%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H28年度	1,816,200	1,485,900	1,485,900	0	0	100.0	6.3
H29年度	2,492,450	2,196,750	2,196,750	0	0	100.0	8.9
H30年度	3,548,950	2,307,750	2,307,750	0	0	100.0	9.4
R元年度	4,406,500	3,716,900	3,716,900	0	0	100.0	13.9
R2年度	4,803,300	3,707,400	3,707,400	0	0	100.0	12.2
増減額 (R2-R元)	396,800	△ 9,500	△ 9,500	0	0		
増減率	9.0	△ 0.3	△ 0.3	-	-		

主なものは、新可燃ごみ処理施設整備に係る負担金債988,100千円、第2期ケーブルテレビエリア光化促進事業債446,600千円、西部消防署庁舎新築整備事業債405,000千円、臨時財政対策債396,600千円等である。

自動車取得税交付金

令和元年10月1日の税制改革により廃止されました。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比
H28年度	24,000	24,847	24,847	0	0	100.0	0.1
H29年度	24,000	39,836	39,836	0	0	100.0	0.2
H30年度	37,000	40,947	40,947	0	0	100.0	0.2
R元年度	19,000	19,573	19,573	0	0	100.0	0.1
R2年度	-	-	-	-	-	-	-
増減額 (R2-R元)	△ 19,000	△ 19,573	△ 19,573	0	0		
増減率	皆減	皆減	皆減	-	-		

(2) 歳 出

①歳出決算状況

歳出の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
H28年度	24,744,821	23,223,362	958,857	562,602	93.9
H29年度	25,216,839	24,337,900	393,684	485,255	96.5
H30年度	26,518,625	23,889,324	1,792,147	837,154	90.1
R元年度	28,050,458	26,300,819	1,066,773	682,866	93.8
R2年度	33,311,479	29,760,063	2,632,249	919,167	89.3
増減額 (R2-R元)	5,261,021	3,459,244	1,565,476	236,301	
増減率	18.8	13.2	146.7	34.6	

予算現額 33,311,479 千円に対し、決算額は 29,760,063 千円（執行率 89.3%）、翌年度繰越額は 2,632,249 千円、不用額は 919,167 千円である。

決算額を前年度と比較すると、3,459,244 千円（13.2%）増加している。

②款別歳出決算状況

款別歳出決算の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度 款別	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	増減額 (R2-R元)	R2年度	
							増減率	構成比
議会費	189,557	186,185	180,687	163,017	184,832	21,814	13.4	0.6
総務費	3,241,676	3,717,886	2,904,595	3,406,090	7,528,453	4,122,363	121.0	25.3
民生費	7,517,426	7,599,650	7,553,629	7,619,096	7,166,207	△ 452,890	△ 5.9	24.1
衛生費	2,389,647	2,478,487	2,450,740	2,717,164	3,389,683	672,518	24.8	11.4
労働費	52,723	59,835	57,702	102,013	94,135	△ 7,878	△ 7.7	0.3
農林水産業費	926,497	1,247,455	942,559	1,233,782	1,168,268	△ 65,515	△ 5.3	3.9
商工費	493,651	471,044	563,010	1,466,723	722,210	△ 744,513	△ 50.8	2.4
土木費	1,669,038	1,769,714	2,007,531	2,354,069	2,174,081	△ 179,987	△ 7.6	7.3
消防費	844,691	884,082	1,114,288	1,331,296	1,285,419	△ 45,877	△ 3.4	4.3
教育費	1,847,050	1,701,324	1,839,617	2,085,027	2,177,389	92,362	4.4	7.3
災害復旧費	316,032	478,059	663,456	199,344	303,952	104,608	52.5	1.0
公債費	3,472,163	3,411,591	3,303,442	3,298,289	3,252,232	△ 46,057	△ 1.4	10.9
諸支出金	263,210	332,589	308,067	324,908	313,203	△ 11,704	△ 3.6	1.1
予備費	0	0	0	0	0	0	—	—
計	23,223,362	24,337,900	23,889,324	26,300,819	29,760,063	3,459,244	13.2	100.0

歳出決算額は、29,760,063千円であり、執行率は89.3%である。決算額のうち主なものは、総務費7,528,453千円、民生費7,166,207千円、衛生費3,389,683千円、公債費3,252,232千円、教育費2,177,389千円、土木費2,174,081千円等である。

翌年度繰越額は2,632,249千円で、主なものは総務費1,608,563千円、土木費267,602千円、災害復旧費265,901千円等である。

不用額は、919,167千円であり、主なものは民生費276,566千円、総務費173,370千円、教育費110,337千円、消防費89,643千円等である。

決算額を前年度と比較すると、3,459,244千円(13.2%)の増加となっている。増加した主なものを款別にみると、総務費4,122,363千円(121.0%)衛生費672,518千円(24.8%)、災害復旧費104,608千円(52.5%)等である。反面減少した主なものは、商工費744,513千円(50.8%)、民生費452,890千円(5.9%)、土木費179,987千円(7.6%)等である。

③翌年度繰越事業の状況

翌年度繰越事業の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	科 目		事 業 名	金 額
	款	項		
継続費通次	総 務 費	総 務 管 理 費	仁摩地区道の駅整備事業	821,950
繰越明許費	総 務 費	総 務 管 理 費	第2期ケーブルテレビエリア光化促進事業	529,618
〃	総 務 費	総 務 管 理 費	スマートシティ推進事業	155,756
〃	総 務 費	総 務 管 理 費	まちづくりセンター改修事業	101,239
〃	衛 生 費	保 健 衛 生 費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	173,724
〃	衛 生 費	清 掃 費	ごみ収集車購入(更新)事業	10,237
〃	農 林 水 産 業 費	農 業 費	持続的生産強化対策事業	73,667
〃	農 林 水 産 業 費	農 業 費	農業農村整備事業	44,771
〃	農 林 水 産 業 費	農 業 費	地籍調査事業	1,492
〃	農 林 水 産 業 費	林 業 費	全国植樹祭推進事業	15,546
〃	商 工 費	商 工 費	新工業用地候補地調査検討事業	7,628
〃	商 工 費	商 工 費	観光地受入環境整備事業	31,044
〃	土 木 費	道 路 橋 梁 費	高規格幹線道路等関連周辺地域整備事業	35,300
〃	土 木 費	道 路 橋 梁 費	一般道路整備事業	2,400
〃	土 木 費	道 路 橋 梁 費	橋梁維持事業	1,320
〃	土 木 費	道 路 橋 梁 費	橋梁等長寿命化事業	33,313
〃	土 木 費	都 市 計 画 費	街路整備事業	147,117
〃	土 木 費	都 市 計 画 費	都市公園整備事業	48,152
〃	消 防 費	消 防 費	音声告知システム機器更新事業	7,726
〃	消 防 費	消 防 費	新型コロナウイルス等感染症患者搬送対応事業	36,475
〃	消 防 費	消 防 費	消防施設設備等装備強化事業	569
〃	教 育 費	教 育 総 務 費	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	18,400
〃	教 育 費	小 学 校 費	小学校耐震補強・改修事業	9,788
〃	教 育 費	社 会 教 育 費	大田市民会館施設改修事業	3,938
〃	教 育 費	社 会 教 育 費	大田市中央図書館環境整備事業	55,178

(単位：千円)

区 分	科 目		事 業 名	金 額
	款	項		
〃	災 害 復 旧 費	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	現年耕地災害復旧事業	148,000
〃	災 害 復 旧 費	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	現年土木災害復旧事業	117,901
計				2,632,249

④款別歳出の状況

第1款 議 会 費

決算額は184,832千円で、歳出決算総額に占める割合は0.6%、執行率は98.7%である。決算額を前年度と比較すると21,814千円(13.4%)の増加となっている。

不用額は2,454千円であり、主なものは、旅費658千円、交際費518千円等である。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H28年度	191,062	189,557	0	1,505	99.2	0.8
H29年度	188,265	186,185	0	2,080	98.9	0.8
H30年度	183,867	180,687	0	3,180	98.3	0.8
R元年度	167,226	163,017	0	4,209	97.5	0.6
R2年度	187,286	184,832	0	2,454	98.7	0.6
増減額 (R2-R元)	20,060	21,814	0	△ 1,754		
増減率	12.0	13.4	—	△ 41.7		

第2款 総務費

決算額は7,528,453千円で、歳出決算総額に占める割合は25.3%、執行率は80.9%である。決算額を前年度と比較すると4,122,363千円(121.0%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
H28年度	3,442,975	3,241,676	101,353	99,946	94.2	14.0
H29年度	4,016,376	3,717,886	215,240	83,250	92.6	15.3
H30年度	3,283,867	2,904,595	40,331	338,941	88.5	12.2
R元年度	4,004,860	3,406,090	502,951	95,819	85.0	13.0
R2年度	9,310,386	7,528,453	1,608,563	173,370	80.9	25.3
増減額 (R2-R元)	5,305,526	4,122,363	1,105,612	77,551		
増減率	132.5	121.0	219.8	80.9		

総務費の項別内訳は、総務管理費3,730,780千円、徴税費143,932千円、戸籍住民基本台帳費118,981千円、選挙費15,885千円、統計調査費31,893千円、監査委員費9,817千円、緊急経済対策費3,477,167千円である。

主な事業として、特別定額給付金事業3,431,189千円、第2期ケーブルテレビエリア光化促進事業598,400千円、仁摩地区道の駅整備事業453,459千円、まちづくりセンター等管理費166,919千円、地域交通対策事業137,927千円等が執行されている。

翌年度繰越額は1,608,563千円であり、仁摩地区道の駅整備事業821,950千円、第2期ケーブルテレビエリア光化促進事業529,618千円、スマートシティ推進事業155,756千円、まちづくりセンター改修事業101,239千円である。

不用額は173,370千円であり、主なものは、どがなかな大田ふるさと寄附金促進事業11,753千円、個人番号カード交付関連事業10,125千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業4,846千円等である。

第3款 民 生 費

決算額は7,166,207千円で、歳出決算総額に占める割合は24.1%、執行率は96.3%である。決算額を前年度と比較すると452,890千円(5.9%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H28年度	7,700,283	7,517,426	0	182,857	97.6	32.4
H29年度	7,743,595	7,599,650	0	143,945	98.1	31.2
H30年度	7,717,721	7,553,629	0	164,092	97.9	31.6
R元年度	7,851,911	7,619,096	1,662	231,153	97.0	29.0
R2年度	7,442,773	7,166,207	0	276,566	96.3	24.1
増減額 (R2-R元)	△ 409,138	△ 452,890	△ 1,662	45,414		
増減率	△ 5.2	△ 5.9	皆減	19.6		

民生費の項別内訳は、社会福祉費 3,983,371 千円、児童福祉費 2,677,087 千円、生活保護費 505,749 千円である。

主な事業として、子どものための教育・保育給付事業 1,014,821 千円、障がい者自立支援給付事業 1,035,498 千円、介護保険事業特別会計繰出金 919,111 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 780,699 千円、生活及び医療等扶助費 457,830 千円、児童手当 428,915 千円等が執行されている。

不用額は 276,566 千円であり、主なものは、生活及び医療等扶助費 50,540 千円、介護保険事業特別会計繰出金 32,397 千円、障がい者自立支援給付事業 22,597 千円、子どものための教育・保育給付事業 20,741 千円等である。

第4款 衛生費

決算額は3,389,683千円で、歳出決算総額に占める割合は11.4%、執行率は93.3%である。決算額を前年度と比較すると672,518千円（24.8%）の増加となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H28年度	2,444,340	2,389,647	0	54,693	97.8	10.3
H29年度	2,523,067	2,478,487	0	44,580	98.2	10.2
H30年度	2,492,382	2,450,740	0	41,642	98.3	10.3
R元年度	2,785,597	2,717,164	15,746	52,687	97.5	10.3
R2年度	3,632,625	3,389,683	183,961	58,981	93.3	11.4
増減額 (R2-R元)	847,028	672,518	168,215	6,295		
増減率	30.4	24.8	1,068.3	11.9		

衛生費の項別内訳は、保健衛生費781,110千円、清掃費1,594,486千円、病院費1,014,087千円である。

主な事業として、病院事業会計負担金1,014,087千円、新可燃ごみ処理施設整備に係る負担金990,110千円、予防接種事業113,025千円、出雲エネルギーセンター可燃ごみ処理負担金92,902千円等が執行されている。

翌年度繰越額は183,961千円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業173,724千円、ごみ収集車購入（更新）事業10,237千円である。

不用額は58,981千円であり、主なものは新可燃ごみ処理施設整備に係る負担金7,563千円、生活排水処理事業特別会計繰出金6,338千円、し尿処理施設維持補修事業4,001千円、大田可燃物中間処理施設管理運営費2,929千円、後期高齢者医療広域連合受託事業2,922千円等である。

第5款 労働費

決算額は94,135千円で、歳出決算総額に占める割合は0.3%、執行率は64.9%である。決算額を前年度と比較すると7,878千円(7.7%)の減額となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
H28年度	52,729	52,723	0	6	100.0	0.2
H29年度	60,325	59,835	0	490	99.2	0.2
H30年度	57,714	57,702	0	12	100.0	0.2
R元年度	189,091	102,013	83,470	3,608	53.9	0.4
R2年度	145,002	94,135	0	50,867	64.9	0.3
増減額 (R2-R元)	△ 44,089	△ 7,878	△ 83,470	47,259		
増減率	△ 23.3	△ 7.7	皆減	1,309.8		

主な事業として、勤労青少年ホーム・中央集会所解体事業 33,959千円、サンレディー大田管理料 32,297千円、中国労働金庫預託金 20,000千円等が執行されている。

不用額は50,867千円であり、主なものは、勤労青少年ホーム・中央集会所解体事業 49,511千円等である。

第6款 農林水産業費

決算額は1,168,268千円で、歳出決算総額に占める割合は3.9%、執行率は87.1%である。決算額を前年度と比較すると65,515千円(5.3%)の減額となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
H28年度	1,330,993	926,497	380,450	24,046	69.6	4.0
H29年度	1,274,358	1,247,455	2,520	24,383	97.9	5.1
H30年度	1,102,856	942,559	124,687	35,610	85.5	3.9
R元年度	1,274,911	1,233,782	11,371	29,758	96.8	4.7
R2年度	1,341,628	1,168,268	135,476	37,884	87.1	3.9
増減額 (R2-R元)	66,717	△ 65,515	124,105	8,127		
増減率	5.2	△ 5.3	1,091.4	27.3		

農林水産業費の項別内訳は、農業費 986,324 千円、林業費 138,219 千円、水産業費 43,725 千円である。

主な事業として、県営土地改良事業負担金 180,782 千円、農業農村整備事業 128,058 千円、中山間地域等直接支払交付金交付事業 104,467 千円等が執行されている。

翌年度繰越額は 135,476 千円で、持続的生産強化対策事業 73,667 千円、農業農村整備事業 44,771 千円等である。

不用額は 37,884 千円であり、主なものは、災害漂着流木等処理事業 7,952 千円、産地創生事業 4,318 千円、造林事業 2,472 千円等である。

第7款 商 工 費

決算額は 722,210 千円で、歳出決算総額に占める割合は 2.4%、執行率は 90.1%である。決算額を前年度と比較すると 744,513 千円（50.8%）の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H28年度	511,126	493,651	0	17,475	96.6	2.1
H29年度	482,165	471,044	0	11,121	97.7	1.9
H30年度	1,194,135	563,010	621,454	9,671	47.1	2.4
R元年度	1,522,533	1,466,723	17,439	38,371	96.3	5.6
R2年度	801,215	722,210	38,672	40,333	90.1	2.4
増減額 (R2-R元)	△ 721,318	△ 744,513	21,233	1,962		
増減率	△ 47.4	△ 50.8	121.8	5.1		

主な事業として、大田市地域商業等持続化支援事業 96,503 千円、大田市中小企業等経営持続支援金給付事業 74,936 千円、大田市観光施設改修事業 46,690 千円等が執行されている。

翌年度繰越額は 38,672 千円で、観光地受入環境整備事業 31,044 千円、新工業用地候補地調査検討事業 7,628 千円である。

不用額は 40,333 千円であり、主なものは、大田市中小企業等経営持続支援金給付事業 5,614 千円、新たな観光地魅力づくり推進事業 5,103 千円、大田市PCR検査支援事業 4,133 千円等である。

第8款 土 木 費

決算額は2,174,081千円で、歳出決算総額に占める割合は7.3%、執行率は87.6%である。決算額を前年度と比較すると179,987千円（7.6%）の減少となっている。

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H28年度	1,823,325	1,669,038	86,846	67,441	91.5	7.2
H29年度	1,934,357	1,769,714	112,786	51,857	91.5	7.3
H30年度	2,370,614	2,007,531	318,661	44,422	84.7	8.4
R元年度	2,647,695	2,354,069	277,839	15,787	88.9	9.0
R2年度	2,482,112	2,174,081	267,602	40,429	87.6	7.3
増減額 (R2-R元)	△ 165,583	△ 179,987	△ 10,237	24,641		
増減率	△ 6.3	△ 7.6	△ 3.7	156.1		

土木費の項別内訳は、土木管理費 89,466 千円、道路橋梁費 779,077 千円、河川海岸費 67,033 千円、港湾費 7,148 千円、都市計画費 1,173,378 千円、住宅費 57,980 千円である。

主な事業として、下水道事業会計繰出金 532,003 千円、街路整備事業 292,373 千円、橋梁長寿命化事業 155,319 千円、道路維持事業 124,997 千円、除雪事業 100,866 千円等が執行されている。

翌年度繰越額は 267,602 千円で、街路整備事業 147,117 千円、都市公園整備事業 48,152 千円、高規格幹線道路等関連周辺地域整備事業 35,300 千円等である。

不用額は 40,429 千円であり、主なものは、除雪事業 15,134 千円、下水道事業会計繰出金 8,909 千円等である。

第9款 消 防 費

決算額は1,285,419千円で、歳出決算総額に占める割合は4.3%、執行率は90.5%である。決算額を前年度と比較すると45,877千円(3.4%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H28年度	878,966	844,691	12,334	21,941	96.1	3.6
H29年度	920,188	884,082	11,449	24,657	96.1	3.6
H30年度	1,337,398	1,114,288	154,120	68,990	83.3	4.7
R元年度	1,402,013	1,331,296	0	70,717	95.0	5.1
R2年度	1,419,832	1,285,419	44,770	89,643	90.5	4.3
増減額 (R2-R元)	17,819	△ 45,877	44,770	18,926		
増減率	1.3	△ 3.4	皆増	26.8		

主な事業として、西部消防署庁舎新築整備事業 442,881千円、庁舎管理費 11,928千円等が執行されている。

翌年度繰越額は44,770千円で、新型コロナウイルス等感染症患者搬送対応事業 36,475千円等である。

不用額は89,643千円であり、主なものは、西部消防署庁舎新築整備事業 51,489千円等である。

第10款 教育費

決算額は2,177,389千円で、歳出決算総額に占める割合は7.3%、執行率は91.7%である。決算額を前年度と比較すると92,362千円(4.4%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H28年度	1,897,012	1,847,050	1,500	48,462	97.4	8.0
H29年度	1,745,927	1,701,324	2,970	41,633	97.4	7.0
H30年度	2,209,778	1,839,617	325,860	44,301	83.2	7.7
R元年度	2,339,663	2,085,027	156,295	98,341	89.1	7.9
R2年度	2,375,030	2,177,389	87,304	110,337	91.7	7.3
増減額 (R2-R元)	35,367	92,362	△ 68,991	11,996		
増減率	1.5	4.4	△ 44.1	12.2		

教育費の項別内訳は、教育総務費 846,251千円、小学校費 254,468千円、中学校費 132,612千円、幼稚園費 84,371千円、社会教育費 553,434千円、保健体育費 306,252千円である。

主な事業として、情報教育推進事業 240,119千円、教育情報化推進事業 139,946千円、学校給食センター運営事業 117,344千円等が執行されている。

翌年度繰越額は87,304千円で、大田市中央図書館環境整備事業 55,178千円、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 18,400千円等である。

不用額は、110,337千円であり、主なものは、教育情報化推進事業 16,349千円、就学援助事業 10,167千円、小学校管理費 9,890千円等である。

第11款 災害復旧費

決算額は303,952千円で、歳出決算総額に占める割合は1.0%、執行率は52.2%である。決算額を前年度と比較すると104,608千円(52.5%)の増加となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
H28年度	693,988	316,032	376,374	1,582	45.5	1.4
H29年度	567,892	478,059	48,719	41,114	84.2	2.0
H30年度	925,025	663,456	207,034	54,535	71.7	2.8
R元年度	232,813	199,344	0	33,469	85.6	0.8
R2年度	581,800	303,952	265,901	11,947	52.2	1.0
増減額 (R2-R元)	348,987	104,608	265,901	△ 21,522		
増減率	149.9	52.5	皆増	△ 64.3		

災害復旧費の項別内訳は、農林水産施設災害復旧費125,057千円、公共土木施設災害復旧費178,896千円である。

主な事業として、現年土木災害復旧事業178,896千円、現年耕地災害復旧事業123,575千円等が執行されている。

翌年度繰越額は265,901千円で、現年耕地災害復旧事業148,000千円、現年土木災害復旧事業117,901千円である。

不用額は11,947千円であり、現年耕地災害復旧事業10,425千円、林道災害復旧事業1,518千円等である。

第12款 公債費

決算額は3,252,232千円で、歳出決算総額に占める割合は10.9%、執行率は99.9%である。決算額を前年度と比較すると46,057千円(1.4%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
H28年度	3,476,029	3,472,163	0	3,866	99.9	15.0
H29年度	3,415,568	3,411,591	0	3,977	99.9	14.0
H30年度	3,306,813	3,303,442	0	3,371	99.9	13.8
R元年度	3,301,595	3,298,289	0	3,306	99.9	12.5
R2年度	3,255,254	3,252,232	0	3,022	99.9	10.9
増減額 (R2-R元)	△46,341	△46,057	0	△284		
増減率	△1.4	△1.4	-	△8.6		

元金では、長期償還元金3,088,404千円、利子では、長期償還利子162,952千円等が執行されている。

不用額は3,022千円であり、主なものは、一時借入金利子2,125千円等である。

第13款 諸支出金

決算額は313,203千円で、歳出決算総額に占める割合は1.1%、執行率94.3%である。決算額を前年度と比較すると11,704千円(3.6%)の減少となっている。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
H28年度	300,375	263,210	0	37,165	87.6	1.1
H29年度	342,759	332,589	0	10,170	97.0	1.4
H30年度	330,978	308,067	0	22,911	93.1	1.3
R元年度	325,028	324,908	0	120	100.0	1.2
R2年度	332,202	313,203	0	18,999	94.3	1.1
増減額 (R2-R元)	7,174	△11,704	0	18,878		
増減率	2.2	△3.6	-	15,716.2		

諸支出金は、水道事業会計繰出金313,203千円が執行されている。

不用額は、水道事業会計繰出金18,989千円等である。

第14款 予備費

予算現額 4,334 千円に対して決算額はない。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
H28年度	1,618	0	0	1,618	0.0	-
H29年度	1,997	0	0	1,997	0.0	-
H30年度	5,477	0	0	5,477	0.0	-
R元年度	5,522	0	0	5,522	0.0	-
R2年度	4,334	0	0	4,334	0.0	-
増減額 (R2-R元)	△ 1,188	0	0	△ 1,188		
増減率	△ 21.5	-	-	△ 21.5		

⑤人件費の決算状況

人件費の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	人 件 費		そ の 他		計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
H28年度	4,378,820	18.9	18,844,542	81.1	23,223,362	100.0
H29年度	4,460,433	18.3	19,877,467	81.7	24,337,900	100.0
H30年度	4,450,581	18.6	19,438,743	81.4	23,889,324	100.0
R元年度	4,450,144	16.9	21,850,675	83.1	26,300,819	100.0
R2年度	4,705,555	15.8	25,054,508	84.2	29,760,063	100.0
増減額 (R2-R元)	255,411	△ 1.1	3,203,833	1.1	3,459,244	
増減率	5.7		14.7		13.2	

注) 人件費は、巻末決算審査資料別表5の報酬、給料、職員手当等、共済費までの計である。

その他は、災害補償費から繰出金までの計である。(構成比の差引増減単位はポイントとなる。)

人件費は 4,705,555 千円で、歳出決算総額に占める割合は 15.8%である。決算額を前年度と比較すると、255,411 千円の増額（増減率 5.7%増、構成比 1.1pt 減）となっている。

6. 特別会計

特別会計の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
		金額	収入率	金額	執行率	
H28年度	14,371,746	13,711,771	95.4	13,537,784	94.2	173,987
H29年度	14,105,737	13,634,868	96.7	13,419,190	95.1	215,678
H30年度	13,551,239	13,105,162	96.7	12,933,173	95.4	171,989
R元年度	13,753,009	13,579,044	98.7	13,472,212	98.0	106,832
R2年度	12,053,061	11,810,020	98.0	11,660,574	96.7	149,446
増減額 (R2-R元)	△ 1,699,948	△ 1,769,024	/	△ 1,811,638	/	42,614
増減率	△ 12.4	△ 13.0	—	△ 13.4	—	/

特別会計の決算額は、予算現額 12,053,061 千円に対し、歳入決算額 11,810,020 千円、歳出決算額 11,660,574 千円、歳入歳出差引額は 149,446 千円となっている。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 1,769,024 千円 (13.0%)、歳出で 1,811,638 千円 (13.4%) それぞれ減少している。

一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		歳入決算額に 占める割合
	歳入決算額	繰入金の額	
国民健康保険事業	4,349,548	378,820	8.7
国民健康保険診療所事業	68,677	35,943	52.3
後期高齢者医療事業	1,177,036	780,699	66.3
介護保険事業	5,827,416	919,111	15.8
生活排水処理事業	232,206	53,376	23.0
簡易給水施設事業	20,735	15,046	72.6
農業集落排水事業	78,413	61,518	78.5
大田市駅周辺土地区画整理事業	55,988	55,988	100.0
計	11,810,020	2,300,500	19.5

特別会計 8 会計のうち、一般会計から全会計が繰入れを受け、繰入金の総額は 2,300,500 千円である。

(1) 国民健康保険事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H28年度	5,398,950	5,181,502	5,121,056	14,617	45,829	94.9	98.8
H29年度	5,211,568	5,134,108	5,084,871	8,299	40,938	97.6	99.0
H30年度	4,535,006	4,477,027	4,434,697	4,939	37,391	97.8	99.1
R元年度	4,467,307	4,488,445	4,441,685	4,152	42,608	99.4	99.0
R2年度	4,520,124	4,392,836	4,349,548	4,338	38,950	96.2	99.0
増減額 (R2-R元)	52,817	△ 95,609	△ 92,136	186	△ 3,658		
増減率	1.2	△ 2.1	△ 2.1	4.5	△ 8.6		

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H28年度	5,398,950	5,042,813	0	356,137	93.4
H29年度	5,211,568	4,998,817	0	212,751	95.9
H30年度	4,535,006	4,408,838	0	126,168	97.2
R元年度	4,467,307	4,373,853	0	93,454	97.9
R2年度	4,520,124	4,288,064	0	232,060	94.9
増減額 (R2-R元)	52,817	△ 85,789	0	138,606	
増減率	1.2	△ 2.0	-	148.3	

予算現額 4,520,124 千円に対し、歳入決算額は 4,349,548 千円、歳出決算額は 4,288,064 千円、歳入歳出差引額は 61,484 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 92,136 千円 (2.1%)、歳出で 85,789 千円 (2.0%) 減少している。

歳入の主なものは、保険給付費等交付金 3,155,055 千円、国民健康保険料 633,647 千円、一般会計繰入金 378,820 千円等である。

不納欠損額は 4,338 千円で、主なものは国民健康保険料(医療給付費分滞納繰越分) 2,941 千円、国民健康保険料(後期高齢者支援金分滞納繰越分) 877 千円等である。

収入未済額は 38,950 千円で、主なものは、国民健康保険料（医療給付費分現年度分）13,026 千円、国民健康保険料（医療給付費分滞納繰越分）12,980 千円等である。

歳出の主なものは、療養諸費 2,623,225 千円、国民健康保険事業費納付金 983,859 千円、高額療養費 431,880 千円等である。

不用額は 232,060 千円で、主なものは、療養諸費 196,290 千円、高額療養費 7,377 千円等である。

なお、不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(単位：人、千円)

区 分	地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第18条第1項		地方自治法 第231条の3第3項		国民健康保険法 第110条第1項		計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
国民健康 保 険 料	0	0	0	0	0	0	3	196	67	4,142	70	4,338
国民健康 保 険 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	3	196	67	4,142	70	4,338

- ・ 地方税法第15条の7第4項 …………… 執行停止後満3ヶ年を経過したもの
- ・ 同 法 第15条の7第5項 …………… 執行停止後滞納処分をする財産がないもの
- ・ 同 法 第18条第1項 …………… 法定納期限後満5ヶ年を経過したもの
- ・ 地方自治法第231条の3第3項 …… 地方税の滞納処分の例によるもの
- ・ 国民健康保険法第110条第1項 …… 法定納期限後満2ヶ年を経過したもの

(2) 国民健康保険診療所事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
H28年度	12,160	12,128	12,128	0	0	99.7	100.0
H29年度	11,008	10,680	10,680	0	0	97.0	100.0
H30年度	11,696	11,639	11,639	0	0	99.5	100.0
R元年度	11,886	10,850	10,850	0	0	91.3	100.0
R2年度	69,794	68,677	68,677	0	0	98.4	100.0
増減額 (R2-R元)	57,908	57,826	57,826	0	0		
増減率	487.2	532.9	532.9	-	-		

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
H28年度	12,160	12,128	0	32	99.7
H29年度	11,008	10,680	0	328	97.0
H30年度	11,696	11,639	0	57	99.5
R元年度	11,886	10,850	0	1,036	91.3
R2年度	69,794	47,141	21,536	1,117	67.5
増減額 (R2-R元)	57,908	36,290	21,536	82	
増減率	487.2	334.5	皆増	7.9	

予算現額 69,794 千円に対し、歳入決算額は 68,677 千円、歳出決算額は 47,141 千円、歳入歳出差引額は 21,536 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 57,826 千円 (532.9%)、歳出で 36,290 千円 (334.5%) 増加している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 35,943 千円等、歳出は、池田診療所運営費 20,865 千円等である。

翌年度繰越額は、診療所施設整備事業 21,536 千円である。

不用額は 1,117 千円で、主なものは、一般管理費 918 千円等である。

(3) 後期高齢者医療事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
H28年度	1,099,096	1,090,058	1,088,824	238	996	99.1	99.9
H29年度	1,126,898	1,128,355	1,127,238	91	1,026	100.0	99.9
H30年度	1,119,698	1,113,596	1,112,836	70	689	99.4	99.9
R元年度	1,108,403	1,097,360	1,096,667	95	597	98.9	99.9
R2年度	1,183,421	1,177,751	1,177,036	108	606	99.5	99.9
増減額 (R2-R元)	75,018	80,391	80,370	12	9		
増減率	6.8	7.3	7.3	13.1	1.5		

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
H28年度	1,099,096	1,079,902	0	19,194	98.3
H29年度	1,126,898	1,120,213	0	6,685	99.4
H30年度	1,119,698	1,105,842	0	13,856	98.8
R元年度	1,108,403	1,090,076	0	18,327	98.3
R2年度	1,183,421	1,168,733	0	14,688	98.8
増減額 (R2-R元)	75,018	78,657	0	△ 3,639	
増減率	6.8	7.2	-	△ 19.9	

予算現額 1,183,421 千円に対し、歳入決算額は 1,177,036 千円、歳出決算額は 1,168,733 千円、歳入歳出差引額は 8,303 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 80,370 千円 (7.3%)、歳出で 78,657 千円 (7.2%) 増加している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 780,699 千円、後期高齢者医療保険料 385,833 千円等である。

収入未済額は 606 千円で、後期高齢者医療保険料である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,154,104 千円等である。

不用額は 14,688 千円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 9,871 千円等である。

なお、不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

(単位：人、千円)

区 分	地 方 税 法 第15条の7第4項		地 方 税 法 第15条の7第5項		地 方 税 法 第18条第1項		地方自治法 第231条の3第3項		高齢者医療確保法 第160条		計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	0	0	0	0	0	0	0	0	3	108	3	108
計	0	0	0	0	0	0	0	0	3	108	3	108

- ・ 地方税法第15条の7第4項 …………… 執行停止後満3ヶ年を経過したもの
- ・ 同 法 第15条の7第5項 …………… 執行停止後滞納処分をする財産がないもの
- ・ 同 法 第18条第1項 …………… 法定納期限後満5ヶ年を経過したもの
- ・ 地方自治法第231条の3第3項……… 地方税の滞納処分の例によるもの
- ・ 高齢者医療確保法第160条 …………… 法定納期限後満2ヶ年を経過したもの

(4) 介護保険事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H28年度	5,363,703	5,284,151	5,262,074	4,508	17,569	98.1	99.6
H29年度	5,434,728	5,435,074	5,412,477	4,136	18,461	99.6	99.6
H30年度	5,555,654	5,615,467	5,593,399	3,752	18,316	100.7	99.6
R元年度	5,831,399	5,787,187	5,765,358	4,724	17,104	98.9	99.6
R2年度	5,881,425	5,847,995	5,827,416	6,506	14,073	99.1	99.6
増減額 (R2-R元)	50,026	60,809	62,058	1,782	△ 3,031		
増減率	0.9	1.1	1.1	37.7	△ 17.7		

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H28年度	5,363,703	5,147,792	0	215,911	96.0
H29年度	5,434,728	5,310,977	0	123,751	97.7
H30年度	5,555,654	5,466,514	0	89,140	98.4
R元年度	5,831,399	5,754,798	0	76,601	98.7
R2年度	5,881,425	5,771,400	0	110,025	98.1
増減額 (R2-R元)	50,026	16,602	0	33,424	
増減率	0.9	0.3	-	43.6	

予算現額 5,881,425 千円に対し、歳入決算額は 5,827,416 千円、歳出決算額は 5,771,400 千円、歳入歳出差引額は 56,017 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で 62,058 千円 (1.1%)、歳出で 16,602 千円 (0.3%) 増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 1,478,151 千円、介護保険料 940,351 千円、介護給付費負担金 947,500 千円、一般会計繰入金 919,111 千円等である。

不納欠損額は 6,506 千円で、介護保険料である。

収入未済額は 14,073 千円で、介護保険料 14,046 千円等である。

歳出の主なものは、介護サービス等諸費 4,750,893 千円、特定入所者介護サービス等費 215,676 千円、介護予防・生活支援サービス事業費 152,497 千円等である。

不用額は110,025千円で、主なものは、介護サービス等諸費47,338千円、包括的支援事業・任意事業費18,168千円等である。

(5) 生活排水処理事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H28年度	171,500	163,411	163,045	0	366	95.1	99.8
H29年度	193,700	183,935	183,637	147	152	94.8	99.8
H30年度	179,315	173,529	173,384	0	145	96.7	99.9
R元年度	267,452	241,244	240,813	0	432	90.0	99.8
R2年度	236,064	232,474	232,206	0	268	98.4	99.9
増減額 (R2-R元)	△ 31,388	△ 8,770	△ 8,607	0	△ 163		
増減率	△ 11.7	△ 3.6	△ 3.6	-	△ 37.8		

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H28年度	171,500	163,045	0	8,455	95.1
H29年度	193,700	183,637	0	10,063	94.8
H30年度	179,315	173,384	0	5,931	96.7
R元年度	267,452	240,813	0	26,639	90.0
R2年度	236,064	232,206	0	3,858	98.4
増減額 (R2-R元)	△ 31,388	△ 8,607	0	△ 22,781	
増減率	△ 11.7	△ 3.6	-	△ 85.5	

予算現額236,064千円に対し、歳入歳出同額決算の232,206千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、それぞれ8,607千円(3.6%)減少している。

歳入の主なものは、市債67,400千円、一般会計繰入金53,376千円、使用料36,439千円等である。

歳出の主なものは、施設建設費114,800千円等である。

不用額は3,858千円で、主なものは、基金積立金1,545千円、施設管理費1,342千円等である。

(6) 簡易給水施設事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H28年度	496,114	512,850	485,933	0	26,918	97.9	94.8
H29年度	23,138	19,976	19,945	0	31	86.2	99.8
H30年度	35,861	28,281	28,250	0	31	78.8	99.9
R元年度	23,666	18,226	18,176	0	50	76.8	99.7
R2年度	25,547	23,063	20,735	0	2,328	81.2	89.9
増減額 (R2-R元)	1,881	4,837	2,559	0	2,278		
増減率	7.9	26.5	14.1	—	4,587.5		

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H28年度	496,114	468,277	0	27,837	94.4
H29年度	23,138	19,945	0	3,193	86.2
H30年度	35,861	28,250	0	7,611	78.8
R元年度	23,666	18,176	0	5,490	76.8
R2年度	25,547	18,629	4,400	2,518	72.9
増減額 (R2-R元)	1,881	452	4,400	△ 2,971	
増減率	7.9	2.5	皆増	△ 54.1	

大田市水道ビジョンに基づき、簡易施設給水事業として行っていた17施設のうち、簡易水道7施設、飲料水供給施設1施設、営農飲雑用水施設3施設は水道事業と事業統合。平成29年度より飲料水供給施設2施設、営農飲雑用水施設4施設の計6施設で事業を実施している。

予算現額25,547千円に対し、歳入決算額は20,735千円、歳出決算額は18,629千円、歳入歳出差引額は2,106千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で2,559千円(14.1%)、歳出で452千円(2.5%)増加している。

歳入の主なものは、一般会計繰入金15,046千円、使用料5,637千円等である。

収入未済額は2,328千円で、支障移転工事費補償金2,294千円等である。

歳出は、簡易給水施設費18,629千円である。

翌年度繰越額は、営農飲雑用水施設整備事業 4,400 千円である。

不用額は 2,518 千円で、主なものは、簡易給水施設費 2,512 千円等である。

(7) 農業集落排水事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H28年度	71,082	69,733	69,352	0	381	97.6	99.5
H29年度	74,012	72,810	72,457	5	348	97.9	99.5
H30年度	71,843	70,815	70,384	124	307	98.0	99.4
R元年度	79,512	78,688	78,329	22	337	98.5	99.5
R2年度	80,697	78,624	78,413	38	173	97.2	99.7
増減額 (R2-R元)	1,185	△ 65	84	16	△ 164		
増減率	1.5	△ 0.1	0.1	75.0	△ 48.8		

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H28年度	71,082	69,352	0	1,730	97.6
H29年度	74,012	72,457	0	1,555	97.9
H30年度	71,843	70,384	0	1,459	98.0
R元年度	79,512	78,329	0	1,183	98.5
R2年度	80,697	78,413	0	2,284	97.2
増減額 (R2-R元)	1,185	84	0	1,101	
増減率	1.5	0.1	-	93.1	

予算現額 80,697 千円に対し、歳入歳出同額決算の 78,413 千円である。
歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入歳出それぞれ 84 千円 (0.1%) 増加している。

歳入は、一般会計繰入金 61,518 千円、使用料 8,646 千円等である。

収入未済額は 173 千円で、使用料である。

歳出は、公債費 48,347 千円、農業集落排水事業費 30,066 千円である。

不用額は 2,284 千円で、主なものは、農業集落排水事業費 2,238 千円等である。

(8) 大田市駅周辺土地区画整理事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H28年度	82,025	81,442	81,442	0	0	99.3	100.0
H29年度	80,807	80,769	80,769	0	0	100.0	100.0
H30年度	78,620	78,611	78,611	0	0	100.0	100.0
R元年度	71,884	71,884	71,884	0	0	100.0	100.0
R2年度	55,989	55,988	55,988	0	0	100.0	100.0
増減額 (R2-R元)	△ 15,895	△ 15,896	△ 15,896	0	0		
増減率	△ 22.1	△ 22.1	△ 22.1	-	-		

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H28年度	82,025	81,442	0	583	99.3
H29年度	80,807	80,769	0	38	100.0
H30年度	78,620	78,611	0	9	100.0
R元年度	71,884	71,884	0	0	100.0
R2年度	55,989	55,988	0	1	100.0
増減額 (R2-R元)	△ 15,895	△ 15,896	0	1	
増減率	△ 22.1	△ 22.1	-	213.2	

予算現額 55,989 千円に対し、歳入歳出同額決算の 55,988 千円である。歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入歳出それぞれ 15,896 千円 (22.1%) 減少している。

歳入は、一般会計繰入金で、歳出は、公債費である。

(9) 住宅新築資金等貸付事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H28年度	56,480	56,416	1,002	0	55,415	1.8	1.8
H29年度	55,715	110,530	55,626	0	54,904	99.8	50.3
H30年度	—	—	—	—	—	—	—
R元年度	—	—	—	—	—	—	—
R2年度	—	—	—	—	—	—	—
増減額 (R2-R元)	—	—	—	—	—		
増減率	—	—	—	—	—		

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H28年度	56,480	56,416	0	64	99.9
H29年度	55,715	55,626	0	89	99.8
H30年度	—	—	—	—	—
R元年度	—	—	—	—	—
R2年度	—	—	—	—	—
増減額 (R2-R元)	—	—	—	—	
増減率	—	—	—	—	

※住宅新築資金等貸付事業は、平成30年度より、一般会計へ移行しました。

(10) 下水道事業

①歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
H28年度	1,620,636	1,483,300	1,426,918	0	56,383	88.0	96.2
H29年度	1,894,163	1,732,524	1,587,170	7,308	138,045	83.8	91.6
H30年度	1,963,546	1,752,880	1,601,963	1,638	149,279	81.6	91.4
R元年度	1,891,500	1,876,938	1,855,282	383	21,274	98.1	98.8
R2年度	—	—	—	—	—	—	—
増減額 (R2-R元)	△ 1,891,500	△ 1,876,938	△ 1,855,282	△ 383	△ 21,274		
増減率	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減		

②歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H28年度	1,620,636	1,416,618	158,500	45,518	87.4
H29年度	1,894,163	1,566,070	317,500	10,593	82.7
H30年度	1,963,546	1,589,713	359,700	14,133	81.0
R元年度	1,891,500	1,833,432	0	58,068	96.9
R2年度	—	—	—	—	—
増減額 (R2-R元)	△ 1,891,500	△ 1,833,432	0	△ 58,068	
増減率	皆減	皆減	—	皆減	

※下水道事業は、令和2年度より、公営企業会計へ移行しました。

第7. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

第8. 財産に関する調書

1. 公有財産

年度末の公有財産の状況は次表のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	年度末現在高	
土地及び建物	土 地	行政財産	m ²	8,548,409	42,385	8,590,794
		普通財産 (山林面積を含む)	m ²	12,224,370	1,536	12,225,906
		計	m ²	20,772,779	43,921	20,816,700
	建 物	行政財産	m ²	245,877	△ 482	245,395
		普通財産	m ²	12,510	△ 511	11,999
		計	m ²	258,387	△ 993	257,394
山 林	面 積	m ²	15,243,088	0	15,243,088	
	立木の推定蓄積量	m ³	550,049	73,126	623,175	
物 権	地 上 権	m ²	175	0	175	
無体財産権	商 標 権	千円	1,500	0	1,500	
有価証券	株 券	千円	38,102	0	38,102	
出資による権利	出 資 金	千円	5,157,484	735,771	5,893,255	
	出 捐 金	千円	175,854	△ 95	175,759	

2. 債権

年度末の債権の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	年度末現在高
島根県林業公社貸付金	2,969	0	2,969
生活排水施設受益者分担金	4,390	377	4,767
下水道事業受益者負担金	8,940	50	8,990
市立病院(看護師修学資金)	27,267	△ 6,924	20,343
病院事業会計貸付金	635,295	△ 41,176	594,119

3. 基金

年度末の基金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	年度末 現在高	決算年度中			年度末 現在高	備 考
	令和2年3月31日	増減高 (3月末)	3月末 現在高	増減高 (4・5月)	令和3年6月1日	
財 政 調 整 基 金	1,435,923	188,070	1,623,993	0	1,623,993	
減 債 基 金	1,138,704	△ 549,284	589,420	200,000	789,420	
交 通 安 全 対 策 基 金	14,229	3	14,232	0	14,232	
仁摩サントミュージアム 管 理 基 金	82,971	△ 2,408	80,563	△ 6,270	74,293	
鳴き砂保全対策基金	18,901	2	18,903	△ 600	18,303	
地 域 福 祉 基 金	97,402	△ 17,968	79,434	△ 24,979	54,455	
中山間ふるさと・ 水と土保全対策基金	42,418	△ 8,773	33,645	△ 6,225	27,420	
水田農業振興基金	8,539	△ 2,998	5,541	△ 2,551	2,990	
教育文化振興基金	18,228	△ 8,523	9,705	753	10,458	
義務教育施設整備基金	87,594	△ 41,194	46,399	0	46,399	
石見銀山基金	305,888	△ 23,444	282,444	△ 26,310	256,134	
まちづくり推進基金	540,426	△ 15,733	524,693	△ 666	524,027	
合 併 振 興 基 金	1,216,713	385,089	1,601,802	0	1,601,802	
観 光 振 興 基 金	160,184	△ 92,304	67,880	△ 32,770	35,110	
過疎地域自立促進 特 別 事 業 基 金	508,763	△ 111,258	397,505	△ 148,100	249,405	
情 報 化 推 進 基 金	46,103	42	46,145	0	46,145	
道の駅「ごいせ仁摩」 整 備 基 金	0	9,006	9,006	0	9,006	
森 林 環 境 整 備 基 金	0	1,915	1,915	17,960	19,875	
土 地 開 発 基 金	1,300,003	6,051	1,306,054	0	1,306,054	預金 492,672 土地 813,382
国民健康保険事業基金	278,405	△ 29,159	249,246	△ 34,681	214,565	
国民健康保険診療所 管 理 基 金	11,181	△ 388	10,793	△ 600	10,193	
介護給付費準備基金	74,177	21,606	95,783	△ 9,373	86,410	
生活排水処理事業基金	65,643	12,357	78,000	9,348	87,348	
計	7,452,395	△ 279,293	7,173,101	△ 65,064	7,108,037	

第9. 基金運用状況

審査に付された定額基金の運用状況は次のとおりである。各基金とも計数は正確であり、運用は適正であることを認めた。

1. 土地開発基金

この基金は、市が実施する公共事業等に必要な用地の先行取得を行い、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されている。

年度末基金残高は1,300,003千円であり、運用実績は次表のとおりである。

区 分		単 位	年度末現在高 令和2年3月31日	決算年度中増減高		年度末現在高 令和3年3月31日
				増	減	
土 地	面 積	m ²	650,503	0	0	650,503
	価 格	千円	813,382	0	0	813,382
現 金		千円	486,621	6,051	0	492,672
債 権		千円	0	0	0	0
計		千円	1,300,003	6,051	0	1,306,054

第10. 新型コロナウイルス感染症対応関連事業決算額一覧表

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の活用により、市内での感染拡大防止、地域経済の安定確保など、現状に即した対応を行った事業の内容は次のとおりである。

(一般会計)

(単位：千円)

款名称	項名称	事業名称	事業内容・対象施設	予算現額	決算額	繰越額
議会費	議会費	本会議場等感染防止対策事業	感染症対策経費 (本会議場等)	22,715	22,660	
総務費	総務管理費	職員人件費	感染症対応のために必要となった職員の 時間外勤務手当等	26,700	26,617	
		会計年度任用職員人件費	大田市中小企業等経営持続支援金給付事 業分	1,366	1,366	
		ふるさと大田出身学生応援事業	生活困窮対策として大田市出身学生への 物資支援等	1,368	1,123	
		スマートシティ推進事業	行政のデジタル化 (Web会議、分散勤務、電子決裁導入)	144,279	7,741	135,756
			行政のデジタル化 (郵便発送業務の一部システム化)	4,847	4,055	
			行政のデジタル化 (電子決裁導入・庶務事務システム)	17,600	17,434	
			行政のデジタル化 (電子決裁導入・財務会計システム)	21,595	1,595	20,000
			行政のデジタル化 (電子申請導入・契約管理システム)	1,760	1,760	
			民間企業のデジタル化支援(キャッシュ レス決済、テレワーク等)	9,688	8,775	
		行政のデジタル化 (オンライン交流対応)	442	440		
	地域交通対策事業 (うち新型コロナ対策分)	地域交通の利用促進支援 (バス事業者)	5,962	4,340		
	交通対策関連施設管理費 (うち新型コロナ対策分)	公共交通の利用促進支援 (航空事業者)	790	790		
	緊急経済対 策費	特別定額給付金事業	特別定額給付金の給付 (全市民)	3,431,193	3,431,189	
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事 業	臨時特別給付金の給付 (児童手当受給世帯)	50,900	45,978	
民生費	社会福祉費	障がい者雇用支援給付金	事業者支援 (障がい者雇用継続事業者対象)	1,000	700	
		介護保険事業特別会計繰出金 (うち新型コロナ対策分)	感染症対策経費(高齢者通いの場)、行政の デジタル化(電子照会対応・介護システム)	1,347	1,188	
		コロナハラスメント等予防啓発事業	新型コロナ感染症拡大による人権侵害の 予防・啓発	3,379	3,329	
	児童福祉費	新生児特別定額給付金給付事業	特別定額給付金の給付 (市単・基準期間に出生した子ども)	17,050	16,350	
		保育施設従事者応援・協力金給付事業	緊急事態宣言中の業務従事者への慰労金 (保育施設)	20,510	20,060	
		子育て支援システム改修事業	緊急事態宣言中の保育料減免対応のため のシステム改修	715	715	
		児童扶養手当支給世帯への臨時給付金 給付事業	臨時給付金の給付 (市単・児童扶養手当受給世帯)	15,872	14,106	
		子育て世帯臨時特別給付金支給事業	臨時特別給付金の給付 (市単・高校2,3年生養育世帯)	6,413	5,939	
		ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	臨時特別給付金の給付 (ひとり親世帯)	72,641	54,616	

款名称	項名称	事業名称	事業内容・対象施設	予算現額	決算額	繰越額	
民生費	児童福祉費	放課後児童クラブ従事者応援協力金支給事業	緊急事態宣言中の業務従事者への慰労金(放課後児童クラブ)	5,000	3,750		
		保育所ICT化推進事業	保育施設のデジタル化(ICT環境及び機器整備)	6,310	5,324		
		放課後児童健全育成事業(うち新型コロナ対策分)	臨時休校に伴う放課後児童クラブ運営に係る経費の助成	8,330	3,677		
		公立保育所等施設整備事業(うち新型コロナ対策分)	感染症対策経費(保育整備、保育用品等)	3,400	2,053		
		障がい児通所支援事業(うち新型コロナ対策分)	臨時休校に伴う放課後等デイサービス利用者負担増加分の助成	688	9		
	生活保護費	生活及び医療等扶助費(うち新型コロナ対策分)	収入が減少し住居を失うおそれが生じた者への家賃相当額の支給	593	501		
		緊急小口貸付世帯への臨時特別給付金給付事業	臨時特別給付金の支給(市単・緊急小口貸付世帯)	8,718	8,718		
住居確保給付金世帯への生活応援事業		給付金の支給(市単・住居確保給付金受給世帯)	540	390			
衛生費	保健衛生費	地域医療施設整備事業	感染症対策経費(公設診療所)	600	594		
		地域診療所施設管理費(うち新型コロナ対策分)	医療体制の強化(温泉津診療所整備)	6,370	5,602		
		国民健康保険診療所事業特別会計繰出金(うち新型コロナ対策分)	感染症対策経費(仁摩診療所、池田診療所)	24,449	24,449		
		新型コロナウイルス感染症対策事業	感染症対策経費(本庁舎)	2,557	2,556		
			感染症対策経費(防災対策、分散勤務等)	30,600	30,023		
			感染症対策経費(保育施設)	21,587	20,006		
			感染症対策経費(放課後児童クラブ等)	7,943	7,943		
			感染症対策経費(仁摩保健センター)	1,357	1,000		
			感染症対策経費(観光施設)	1,814	1,814		
			感染症対策経費(救急活動)	2,310	2,306		
			感染症対策経費(小・中学校、幼稚園)	3,357	2,856		
			感染症対策経費(図書館)	591	591		
			感染症対策経費(市民会館、石見銀山関連施設)	2,081	2,080		
			(繰越)新型コロナウイルス感染症対策事業	感染症対策経費(保育施設)	10,652	10,652	
				感染症対策経費(放課後児童クラブ等)	3,738	3,738	
				感染症対策経費(母子健康包括支援センター等)	379	363	
		感染症対策経費(幼稚園)		977	977		
		健康づくり動画等配信事業	健康づくり動画の作成・配信(成人、母子対象)	824	814		
			健康づくり動画の作成・配信(高齢者対象)	986	924		
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種のための体制整備	182,745	9,016	173,724	
		清掃費	ごみ減量化等啓発事業	生活様式の変化(在宅時間の増加)による家庭ごみ増加への対応	410	381	

款名称	項名称	事業名称	事業内容・対象施設	予算現額	決算額	繰越額
労働費	労働諸費	サンレディー大田管理料 (うち新型コロナ対策分)	感染症影響による指定管理料再算定	586	586	
農林水産業費	農業費	担い手総合支援事業 (うち新型コロナ対策分)	感染症影響による解雇者等が対象の農業担い手確保の取組への支援	800	677	
		農産物生産振興販売促進事業 (うち新型コロナ対策分)	感染収束後の農業者の認知度向上・販路拡大の取組への支援	2,500	2,500	
		畜産業生産体制確保支援事業	感染症対策経費への補助 (大型畜産農家)	2,500	2,121	
	林業費	木材搬出路機能強化緊急支援事業	感染収束後の大田市原木安定供給のための搬出作業路整備への補助	4,000	4,000	
		大田市木材市場ブランド化支援事業	感染収束後の大田市産木材の需要拡大を目指した取組への補助	1,000	1,000	
商工費	商工費	事業者相談体制バックアップ事業	商工団体が事業継続相談業務へ専門家を配置する経費の補助	13,806	12,754	
		大田市PCR検査支援事業	市内事業者が独自で行うPCR検査に係る費用の補助	5,074	941	
		地元飲食店等応援事業	市内飲食店対象プレミアムチケット販売による消費喚起	12,820	12,810	
		新しい生活様式対応商品製造等支援事業	コロナ対策関連商品等の製造に必要な機械設備導入の支援	18,800	17,095	
		大田市地域商業等持続化支援事業	感染症対策経費・新規事業展開経費への補助(市内事業者)	96,785	96,503	
		大田市中小企業等経営持続支援金給付事業	売上が減少した市内事業者への経営持続支援金の給付	80,550	74,936	
		新型コロナウイルス感染症対策資金信用保証料助成事業	県融資制度利用に係る信用保証料の一部助成	1,300	1,074	
		大田市中小企業等雇用維持対策支援事業	社会保険労務士への雇用調整助成金申請手続き委託経費の一部助成	2,500	684	
		新たな観光地魅力づくり推進事業	感染収束期の観光需要を見据えた観光プロモーション等	19,180	14,077	
		観光バス等旅行商品造成支援事業	貸切バスを利用した市内旅行商品造成経費の一部助成	1,000	10	
		観光地受入環境整備事業	感染収束期に向けた観光地の受入環境整備等	34,107	12,446	20,179
			感染収束期に向けた観光地の受入環境整備	7,800	4,125	3,675
			感染収束期に向けた観光地の受入環境整備	8,683	1,493	7,190
			感染収束期に向けた観光地の受入環境整備	3,400	1,958	
		宿泊事業者緊急支援事業	大田市内宿泊施設での宿泊費の一部助成	22,838	20,278	
		三瓶ダム周辺施設等管理料 (うち新型コロナ対策分)	感染症影響による指定管理料再算定	31	31	
		やきものの里管理料 (うち新型コロナ対策分)	感染症影響による指定管理料再算定	305	305	
		サンドミュージアム管理料 (うち新型コロナ対策分)	感染症影響による指定管理料再算定	6,054	6,053	
		三瓶観光リフト管理料 (うち新型コロナ対策分)	感染症影響による指定管理料再算定	2,690	2,690	
		北の原キャンプ場管理料 (うち新型コロナ対策分)	感染症影響による指定管理料再算定	5,928	5,928	
土木費	都市計画費	都市公園整備事業 (うち新型コロナ対策分)	屋外活動推奨のための公園施設の環境整備	11,610	2,802	8,740
		大田市民公園及び大田運動公園管理料 (うち新型コロナ対策分)	感染症影響による指定管理料再算定	700	700	
消防費	消防費	音声告知放送システム機器更新事業	感染症拡大時の注意喚起のための音声告知放送システム改修	5,196		5,196

款名称	項名称	事業名称	事業内容・対象施設	予算現額	決算額	繰越額	
消防費	消防費	音声告知放送システム機器更新事業	感染症拡大時の注意喚起のための音声告知放送システム改修	2,530		2,530	
		新型コロナウイルス等感染症患者搬送対応事業	感染症に配慮した救急搬送体制の整備(救急自動車)	48,777	7,027	36,475	
教育費	教育総務費	情報教育推進事業	遠隔授業のための教育用ICT機器の整備	240,402	240,119		
		学校再開に伴う感染症対策・学習保障事業	臨時休業後の小中学校の感染症対策用品の整備	23,000	22,998		
		修学旅行費支援事業	感染症の影響による修学旅行中止・延期経費の補助	6,101	9		
		感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	感染症対策経費、教職員研修経費、学力保障経費の補助	18,400		18,400	
		学校業務改善事業(うち新型コロナ対策分)	感染予防対策に係る教職員の業務負担軽減	17,515	13,469		
		臨時休業に伴う学習機会確保支援事業	臨時休業に伴う学習の遅れへの支援、校外学習経費	2,665	2,658		
	小学校費	校舎等施設改修事業(うち新型コロナ対策分)	感染症影響による児童の転入に係る教室整備	5,563	5,489		
	幼稚園費	幼児教育施設従事者応援・協力金給付事業	緊急事態宣言中の業務従事者への慰労金(幼稚園)	1,050	850		
	社会教育費	放課後子ども教室従事者応援・協力金給付事業	緊急事態宣言中の業務従事者への慰労金(放課後子ども教室)	500	250		
		芸術文化活動支援事業	感染症対策経費・事業継続経費への助成(芸術文化団体)	1,000	905		
		大森町並み関連施設管理料(うち新型コロナ対策分)	感染症影響による指定管理料再算定	803	803		
		石見銀山世界遺産センター他周辺施設管理料(うち新型コロナ対策分)	感染症影響による指定管理料再算定	6,307	6,307		
		大田市民会館管理料(うち新型コロナ対策分)	感染症影響による指定管理料再算定	461	461		
		大田市民会館施設改修事業(うち新型コロナ対策分)	感染症対策経費(大田市民会館)	3,100	3,005		
		図書館蔵書整備事業(うち新型コロナ対策分)	在宅時間の増加に対する図書館利用推奨のための蔵書整備	2,000	1,999		
		大田市中央図書館環境整備事業(うち新型コロナ対策分)	新しい生活様式に対応した屋外テラス席の改修整備(3密対策)	14,320		14,320	
合 計				4,987,075	4,452,899	446,185	
				国庫支出金	4,767,332	4,310,572	414,724
				うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	899,862	662,195	231,800
				県支出金	117,944	123,043	0
				その他	2,800	11,354	2,300
				一般財源	98,999	7,930	29,161

決 算 審 査 資 料

別表1

令和2年度 歳入歳出決算総括表（総計・純計）

区 分 会 計		歳 入			
		決 算 額 (A)	構 成 比 率	重 複 計 算 控 除 額	差引純歳入額 (B)
一 般 会 計		30,346,517,868	72.0	0	30,346,517,868
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,349,548,390	10.3	378,819,923	3,970,728,467
	国民健康保険 診療所事業	68,676,772	0.2	35,942,742	32,734,030
	後期高齢者 医療事業	1,177,036,493	2.8	780,699,340	396,337,153
	介護保険事業	5,827,416,380	13.8	919,110,871	4,908,305,509
	生活排水処理事業	232,205,565	0.6	53,375,943	178,829,622
	簡易給水施設事業	20,734,989	0.0	15,045,769	5,689,220
	農業集落排水事業	78,413,117	0.2	61,517,564	16,895,553
	大田市駅周辺土地 区画整理事業	55,988,148	0.1	55,988,148	0
	小 計	11,810,019,854	28.0	2,300,500,300	9,509,519,554
合 計		42,156,537,722	100.0	2,300,500,300	39,856,037,422

(単位：円、%)

歳 出				差引過不足額 (A - C)	差引過不足額 (B - D)
決 算 額 (C)	構 成 比 率	重 複 計 算 控 除 額	差引純歳出額 (D)		
29,760,063,450	71.8	2,300,500,300	27,459,563,150	586,454,418	2,886,954,718
4,288,064,406	10.4	0	4,288,064,406	61,483,984	△ 317,335,939
47,140,772	0.1	0	47,140,772	21,536,000	△ 14,406,742
1,168,733,259	2.8	0	1,168,733,259	8,303,234	△ 772,396,106
5,771,399,657	13.9	0	5,771,399,657	56,016,723	△ 863,094,148
232,205,565	0.6	0	232,205,565	0	△ 53,375,943
18,628,650	0.0	0	18,628,650	2,106,339	△ 12,939,430
78,413,117	0.2	0	78,413,117	0	△ 61,517,564
55,988,148	0.1	0	55,988,148	0	△ 55,988,148
11,660,573,574	28.2	0	11,660,573,574	149,446,280	△ 2,151,054,020
41,420,637,024	100.0	2,300,500,300	39,120,136,724	735,900,698	735,900,698

別表2

令和2年度 各会計別決算額調

区 分 会 計		歳入 別	予 算 現 額	決 算 額
		歳出		
一 般 会 計		歳 入	33,311,479,000	30,346,517,868
		歳 出	33,311,479,000	29,760,063,450
特	国民健康保険事業	歳 入	4,520,124,000	4,349,548,390
		歳 出	4,520,124,000	4,288,064,406
別	国民健康保険 診療所事業	歳 入	69,794,000	68,676,772
		歳 出	69,794,000	47,140,772
別	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳 入	1,183,421,000	1,177,036,493
		歳 出	1,183,421,000	1,168,733,259
別	介 護 保 険 事 業	歳 入	5,881,425,000	5,827,416,380
		歳 出	5,881,425,000	5,771,399,657
会	生 活 排 水 处 理 事 業	歳 入	236,064,000	232,205,565
		歳 出	236,064,000	232,205,565
会	簡 易 給 水 施 設 事 業	歳 入	25,547,000	20,734,989
		歳 出	25,547,000	18,628,650
計	農 業 集 落 排 水 事 業	歳 入	80,697,000	78,413,117
		歳 出	80,697,000	78,413,117
計	大 田 市 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	歳 入	55,989,000	55,988,148
		歳 出	55,989,000	55,988,148
小	計	歳 入	12,053,061,000	11,810,019,854
		歳 出	12,053,061,000	11,660,573,574
合 計		歳 入	45,364,540,000	42,156,537,722
		歳 出	45,364,540,000	41,420,637,024

(単位：円、%)

差引額	収入率 執行率	歳入歳出 過不足額
2,964,961,132	91.1	586,454,418
3,551,415,550	89.3	
170,575,610	96.2	61,483,984
232,059,594	94.9	
1,117,228	98.4	21,536,000
22,653,228	67.5	
6,384,507	99.5	8,303,234
14,687,741	98.8	
54,008,620	99.1	56,016,723
110,025,343	98.1	
3,858,435	98.4	0
3,858,435	98.4	
4,812,011	81.2	2,106,339
6,918,350	72.9	
2,283,883	97.2	0
2,283,883	97.2	
852	100.0	0
852	100.0	
243,041,146	98.0	149,446,280
392,487,426	96.7	
3,208,002,278	92.9	735,900,698
3,943,902,976	91.3	

別表3

令和2年度 一般会計歳入財源別決算額調

区 分		予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	(C/B)
財 源 別		(A)	(B)	(C)	
自 主 財 源	市 税	3,523,549,000	3,751,549,605	3,578,107,532	95.4
	分担金及び負担金	144,136,000	167,632,586	146,021,171	87.1
	使用料及び手数料	247,683,000	258,639,083	245,786,284	95.0
	財 産 収 入	104,028,000	103,393,973	102,711,653	99.3
	寄 附 金	184,629,000	171,381,870	171,381,870	100.0
	繰 入 金	1,749,857,000	1,095,108,900	1,095,108,900	100.0
	繰 越 金	426,302,000	426,301,533	426,301,533	100.0
	諸 収 入	323,065,000	420,946,088	316,653,120	75.2
	小 計	6,703,249,000	6,394,953,638	6,082,072,063	95.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	257,000,000	243,712,000	243,712,000	100.0
	利 子 割 交 付 金	4,000,000	4,466,000	4,466,000	100.0
	配 当 割 交 付 金	11,000,000	9,834,000	9,834,000	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	6,000,000	10,516,000	10,516,000	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	25,000,000	22,207,000	22,207,000	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	730,000,000	732,045,000	732,045,000	100.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	10,000,000	11,115,000	11,115,000	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	23,000,000	26,252,000	26,252,000	100.0
	地 方 交 付 税	9,633,168,000	9,903,240,000	9,903,240,000	100.0
	交通安全対策特別交付金	2,800,000	3,051,000	3,051,000	100.0
	国 庫 支 出 金	8,468,027,000	8,398,319,680	7,433,316,680	88.5
	県 支 出 金	2,634,935,000	2,643,514,125	2,157,291,125	81.6
	市 債	4,803,300,000	3,707,400,000	3,707,400,000	100.0
小 計	26,608,230,000	25,715,671,805	24,264,445,805	94.4	
合 計	33,311,479,000	32,110,625,443	30,346,517,868	94.5	

(単位：円、%)

不納欠損額 (D)	(D/B)	収入未済額 (E)	(E/B)	予算現額と決算額との比較	年度別決算額構成比率	
					R2	R元
18,090,897	0.5	155,351,176	4.1	54,558,532	11.8	13.5
75,000	0.0	21,536,415	12.8	1,885,171	0.5	0.7
194,000	0.1	12,658,799	4.9	△ 1,896,716	0.8	2.8
0	—	682,320	0.7	△ 1,316,347	0.3	1.5
0	—	0	—	△ 13,247,130	0.6	0.8
0	—	0	—	△ 654,748,100	3.6	4.5
0	—	0	—	△ 467	1.4	2.2
123,536	0.0	104,169,432	24.7	△ 6,411,880	1.0	1.5
18,483,433	0.3	294,398,142	4.6	△ 621,176,937	20.0	27.4
0	—	0	—	△ 13,288,000	0.8	0.9
0	—	0	—	466,000	0.0	0.0
0	—	0	—	△ 1,166,000	0.0	0.0
0	—	0	—	4,516,000	0.0	0.0
0	—	0	—	△ 2,793,000	0.1	—
0	—	0	—	2,045,000	2.4	2.2
0	—	0	—	1,115,000	0.0	0.0
0	—	0	—	3,252,000	0.1	0.3
0	—	0	—	270,072,000	32.6	36.6
0	—	0	—	251,000	0.0	0.0
0	—	965,003,000	11.5	△ 1,034,710,320	24.5	10.7
0	—	486,223,000	18.4	△ 477,643,875	7.1	7.8
0	—	0	—	△ 1,095,900,000	12.2	13.9
0	—	1,451,226,000	5.6	△ 2,343,784,195	80.0	72.6
18,483,433	0.1	1,745,624,142	5.4	△ 2,964,961,132	100.0	100.0

別表 4

令和2年度 一般会計款別歳出一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)
議 会 費	187,286,000	184,831,557	98.7
総 務 費	9,310,386,000	7,528,453,100	80.9
民 生 費	7,442,773,000	7,166,206,607	96.3
衛 生 費	3,632,625,000	3,389,682,700	93.3
労 働 費	145,002,000	94,134,720	64.9
農 林 水 産 業 費	1,341,628,000	1,168,267,649	87.1
商 工 費	801,215,000	722,209,704	90.1
土 木 費	2,482,112,000	2,174,081,324	87.6
消 防 費	1,419,832,000	1,285,419,154	90.5
教 育 費	2,375,030,000	2,177,389,482	91.7
災 害 復 旧 費	581,800,000	303,952,384	52.2
公 債 費	3,255,254,000	3,252,231,686	99.9
諸 支 出 金	332,202,000	313,203,383	94.3
予 備 費	4,334,000	0	—
計	33,311,479,000	29,760,063,450	89.3

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
0.6	0	2,454,443	2,454,443
25.3	1,608,563,000	173,369,900	1,781,932,900
24.1	0	276,566,393	276,566,393
11.4	183,961,000	58,981,300	242,942,300
0.3	0	50,867,280	50,867,280
3.9	135,476,000	37,884,351	173,360,351
2.4	38,672,000	40,333,296	79,005,296
7.3	267,602,000	40,428,676	308,030,676
4.3	44,770,000	89,642,846	134,412,846
7.3	87,304,000	110,336,518	197,640,518
1.0	265,901,000	11,946,616	277,847,616
10.9	0	3,022,314	3,022,314
1.1	0	18,998,617	18,998,617
—	0	4,334,000	4,334,000
100.0	2,632,249,000	919,166,550	3,551,415,550

別表5

令和2年度 一般会計決算（歳出）款別節別一覽表

款 節	議会費 A	A/N	総務費 B	B/N	民生費 C	C/N	衛生費 D	D/N	労働費 E	E/N	農林水産業費 F	F/N	商工費 G	G/N
報酬	68,163	9.0	232,888	30.8	62,656	8.3	83,490	11.1	0	—	31,495	4.2	10,880	1.4
給料	18,940	1.1	418,649	23.7	360,468	20.4	154,630	8.8	0	—	101,573	5.8	71,034	4.0
職員手当等	36,389	2.5	650,598	44.0	162,032	11.0	86,230	5.8	0	—	52,891	3.6	34,458	2.3
共済費	29,816	4.2	197,740	27.9	115,517	16.3	62,548	8.8	0	—	34,376	4.8	24,104	3.4
災害補償費	0	—	2,289	100.0	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
報償費	176	0.2	43,050	44.5	10,744	11.1	6,622	6.8	0	—	10,578	10.9	1,151	1.2
旅費	1,034	3.7	6,767	24.0	2,166	7.7	2,622	9.3	0	—	1,397	5.0	671	2.4
交際費	82	13.3	507	82.5	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
需用費	1,219	0.2	84,857	14.7	51,372	8.9	161,338	27.9	6	0.0	14,885	2.6	15,287	2.6
役務費	502	0.3	79,894	42.2	12,182	6.4	13,776	7.3	147	0.1	3,809	2.0	6,500	3.4
委託料	26,283	1.1	253,446	11.0	308,262	13.4	432,625	18.7	34,303	1.5	136,425	5.9	167,585	7.3
使用料及び 賃借料	121	0.0	149,356	61.3	6,366	2.6	3,694	1.5	895	0.4	2,828	1.2	2,009	0.8
工事請負費	0	—	1,013,982	34.9	1,715	0.1	40,372	1.4	35,769	1.2	116,761	4.0	45,410	1.6
原材料費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	281	15.8	0	—
公有財産 購入費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	50	0.0	0	—
備品購入費	0	—	12,782	3.5	6,439	1.8	26,857	7.4	0	—	2,427	0.7	80	0.0
負担金補助 及び交付金	2,106	0.0	3,679,168	42.6	1,347,168	15.6	2,144,205	24.8	3,015	0.0	596,612	6.9	308,017	3.6
扶助費	0	—	39,680	1.5	2,640,377	96.7	294	0.0	0	—	0	—	0	—
貸付金	0	—	5,000	8.3	0	—	0	—	20,000	33.3	0	—	35,000	58.3
補償補填 及び賠償金	0	—	3,951	7.3	0	—	0	—	0	—	329	0.6	0	—
償還金利子 及び割引料	0	—	85,768	2.6	100	0.0	0	—	0	—	0	—	0	—
投資及び 出資金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
積立金	0	—	567,870	100.0	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
寄附金	0	—	0	—	0	—	65,682	100.0	0	—	0	—	0	—
公課費	0	—	210	10.1	12	0.6	334	16.0	0	—	33	1.6	25	1.2
繰出金	0	—	0	—	2,078,630	90.4	104,364	4.5	0	—	61,518	2.7	0	—
計	184,832	0.6	7,528,453	25.3	7,166,207	24.1	3,389,683	11.4	94,135	0.3	1,168,268	3.9	722,210	2.4

(単位：千円、%)

土木費 H	H/N	消防費 I	I/N	教育費 J	J/N	災害復旧費 K	K/N	公債費 L	L/N	諸支出金 M	M/N	計 N	構成比
3,606	0.5	30,806	4.1	231,109	30.6	0	—	0	—	0	—	755,092	2.5
139,864	7.9	298,818	16.9	199,120	11.3	0	—	0	—	0	—	1,763,096	5.9
70,809	4.8	267,221	18.1	116,983	7.9	0	—	0	—	0	—	1,477,611	5.0
43,453	6.1	107,718	15.2	94,485	13.3	0	—	0	—	0	—	709,756	2.4
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	2,289	0.0
0	—	14,203	14.7	10,190	10.5	0	—	0	—	0	—	96,715	0.3
66	0.2	2,131	7.6	11,309	40.2	0	—	0	—	0	—	28,164	0.1
0	—	6	1.0	20	3.2	0	—	0	—	0	—	614	0.0
27,597	4.8	26,235	4.5	191,797	33.1	4,294	0.7	0	—	0	—	578,887	1.9
16,742	8.9	8,100	4.3	23,850	12.6	23,617	12.5	0	—	0	—	189,119	0.6
403,573	17.5	35,278	1.5	451,970	19.6	59,023	2.6	0	—	0	—	2,308,772	7.8
3,609	1.5	2,996	1.2	71,488	29.4	209	0.1	0	—	0	—	243,572	0.8
797,118	27.4	401,447	13.8	236,138	8.1	216,398	7.4	0	—	0	—	2,905,109	9.8
1,499	84.2	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	1,780	0.0
6,340	5.0	0	—	121,452	95.0	2	0.0	0	—	0	—	127,842	0.4
1,702	0.5	37,428	10.4	273,190	75.7	162	0.0	0	—	0	—	361,067	1.2
307,347	3.6	51,937	0.6	92,517	1.1	0	—	0	—	107,055	1.2	8,639,147	29.0
0	—	0	—	50,424	1.8	0	—	0	—	0	—	2,730,776	9.2
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	60,000	0.2
48,545	89.6	0	—	1,088	2.0	249	0.5	0	—	0	—	54,162	0.2
0	—	0	—	0	—	0	—	3,252,232	97.4	0	—	3,338,101	11.2
246,106	54.4	0	—	0	—	0	—	0	—	206,149	45.6	452,255	1.5
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	567,870	1.9
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	65,682	0.2
118	5.7	1,094	52.5	259	12.4	0	—	0	—	0	—	2,084	0.0
55,988	2.4	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	2,300,500	7.7
2,174,081	7.3	1,285,419	4.3	2,177,389	7.3	303,952	1.0	3,252,232	10.9	313,203	1.1	29,760,063	100.0

別表6-1

令和2年度 特別会計各会計別歳入一覧表

会計名	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額
		(A)	(B)	(C)
国民健康保険事業	国民健康保険料	580,777,000	676,481,855	633,646,890
	一部負担金	3,750,000	2,368,000	2,368,000
	使用料及び手数料	300,000	207,000	207,000
	国庫支出金	7,815,000	7,810,000	7,810,000
	県支出金	3,373,446,000	3,155,055,136	3,155,055,136
	財産収入	153,000	152,592	152,592
	繰入金	476,788,000	472,341,923	472,341,923
	繰越金	67,833,000	67,831,639	67,831,639
	諸収入	9,262,000	10,588,068	10,135,210
	計	4,520,124,000	4,392,836,213	4,349,548,390
国民健康保険事業	診療収入	18,690,000	17,627,612	17,627,612
	使用料及び手数料	0	107,800	107,800
	財産収入	34,000	1,124	1,124
	繰入金	51,070,000	49,388,242	49,388,242
	諸収入	0	1,551,994	1,551,994
	計	69,794,000	68,676,772	68,676,772

(単位：円、%)

(C/B)	構成比	不納欠損額 (D)	(D/B)	収入未済額 (E)	(E/B)	予算現額と決算額との比較
93.7	14.6	4,337,700	0.6	38,497,265	5.7	52,869,890
100.0	0.1	0	—	0	—	△ 1,382,000
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 93,000
100.0	0.2	0	—	0	—	△ 5,000
100.0	72.5	0	—	0	—	△ 218,390,864
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 408
100.0	10.9	0	—	0	—	△ 4,446,077
100.0	1.6	0	—	0	—	△ 1,361
95.7	0.2	0	—	452,858	4.3	873,210
99.0	100.0	4,337,700	0.1	38,950,123	0.9	△ 170,575,610
100.0	25.7	0	—	0	—	△ 1,062,388
100.0	0.2	0	—	0	—	107,800
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 32,876
100.0	71.9	0	—	0	—	△ 1,681,758
100.0	2.3	0	—	0	—	1,551,994
100.0	100.0	0	—	0	—	△ 1,117,228

別表6-2

令和2年度 特別会計各会計別歳入一覽表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (C)
	款 別			
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	387,405,000	386,547,298	385,833,281
	使用料及び手数料	50,000	49,600	49,600
	繰 入 金	783,661,000	780,699,340	780,699,340
	繰 越 金	6,591,000	6,590,530	6,590,530
	諸 収 入	5,714,000	3,863,742	3,863,742
	計	1,183,421,000	1,177,750,510	1,177,036,493
介護保険事業	保 険 料	930,674,000	960,903,080	940,350,830
	使用料及び手数料	120,000	67,400	67,500
	国 庫 支 出 金	1,520,197,000	1,552,399,802	1,552,399,802
	支 払 基 金 交 付 金	1,481,403,000	1,478,151,000	1,478,151,000
	県 支 出 金	832,220,000	834,082,968	834,082,968
	財 産 収 入	223,000	29,230	29,230
	繰 入 金	1,046,614,000	955,450,584	955,450,584
	繰 越 金	10,562,000	10,560,649	10,560,649
	諸 収 入	59,412,000	56,350,642	56,323,817
	計	5,881,425,000	5,847,995,355	5,827,416,380
生活排水処理事業	分担金及び負担金	22,150,000	20,785,000	20,747,500
	使用料及び手数料	34,027,000	36,673,298	36,442,398
	国 庫 支 出 金	36,000,000	36,000,000	36,000,000
	財 産 収 入	197,000	54,076	54,076
	繰 入 金	71,114,000	64,775,943	64,775,943
	諸 収 入	5,176,000	6,785,648	6,785,648
	市 債	67,400,000	67,400,000	67,400,000
	計	236,064,000	232,473,965	232,205,565

(単位：円、%)

(C/B)	構成比	不納欠損額 (D)	(D/B)	収入未済額 (E)	(E/B)	予算現額と決算額との比較
99.8	32.8	107,942	0.0	606,075	0.2	△ 1,571,719
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 400
100.0	66.3	0	—	0	—	△ 2,961,660
100.0	0.6	0	—	0	—	△ 470
100.0	0.3	0	—	0	—	△ 1,850,258
99.9	100.0	107,942	0.0	606,075	0.1	△ 6,384,507
97.9	16.1	6,506,360	0.7	14,045,890	1.5	9,676,830
100.1	0.0	0	—	△ 100	△ 0.1	△ 52,500
100.0	26.6	0	—	0	—	32,202,802
100.0	25.4	0	—	0	—	△ 3,252,000
100.0	14.3	0	—	0	—	1,862,968
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 193,770
100.0	16.4	0	—	0	—	△ 91,163,416
100.0	0.2	0	—	0	—	△ 1,351
100.0	1.0	0	—	26,825	0.0	△ 3,088,183
99.6	100.0	6,506,360	0.1	14,072,615	0.2	△ 54,008,620
99.8	8.9	0	—	37,500	0.2	△ 1,402,500
99.4	15.7	0	—	230,900	0.6	2,415,398
100.0	15.5	0	—	0	—	0
100.0	0.0	0	—	0	—	△ 142,924
100.0	27.9	0	—	0	—	△ 6,338,057
100.0	2.9	0	—	0	—	1,609,648
100.0	29.0	0	—	0	—	0
99.9	100.0	0	—	268,400	0.1	△ 3,858,435

別表6-3

令和2年度 特別会計各会計別歳入一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (C)
	款 別			
簡施 易設 給事 水業	使用料及び手数料	5,117,000	5,672,712	5,638,337
	分担金及び負担金	44,000	0	0
	繰 入 金	16,874,000	15,045,769	15,045,769
	諸 収 入	3,512,000	2,344,544	50,883
	計	25,547,000	23,063,025	20,734,989
農排 業水 集事 落業	分担金及び負担金	500,000	250,000	250,000
	使用料及び手数料	8,327,000	8,855,995	8,645,553
	国庫支出金	8,000,000	8,000,000	8,000,000
	繰 入 金	63,870,000	61,517,564	61,517,564
	計	80,697,000	78,623,559	78,413,117
大周区 田辺画 市土整 駅地理	繰 入 金	55,989,000	55,988,148	55,988,148
	計	55,989,000	55,988,148	55,988,148

(単位：円、%)

(C/B)	構成比	不納欠損額 (D)	(D/B)	収入未済額 (E)	(E/B)	予算現額と決算額との比較
99.4	27.2	0	—	34,375	0.6	521,337
—	—	0	—	0	—	△ 44,000
100.0	72.6	0	—	0	—	△ 1,828,231
2.2	0.2	0	—	2,293,661	97.8	△ 3,461,117
89.9	100.0	0	—	2,328,036	10.1	△ 4,812,011
100.0	0.3	0	—	0	—	△ 250,000
97.6	11.0	37,800	0.4	172,642	1.9	318,553
100.0	10.2	0	—	0	—	0
100.0	78.5	0	—	0	—	△ 2,352,436
99.7	100.0	37,800	0.0	172,642	0.2	△ 2,283,883
100.0	100.0	0	—	0	—	△ 852
100.0	100.0	0	—	0	—	△ 852

別表7-1

令和2年度 特別会計各会計別歳出一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率
	款 別	(A)	(B)	(B/A)
国民健康保険事業	総務費	99,421,000	97,159,937	97.7
	保険給付費	3,270,303,000	3,062,725,226	93.7
	国民健康保険事業費納付金	983,860,000	983,858,844	100.0
	保健事業費	69,366,000	54,178,607	78.1
	基金積立金	58,995,000	58,993,696	100.0
	諸支出金	36,223,000	31,148,096	86.0
	予備費	1,956,000	0	—
	計	4,520,124,000	4,288,064,406	94.9
国民診療所健康事業	総務費	22,383,000	21,464,585	95.9
	医療費	13,666,000	13,501,053	98.8
	施設整備費	24,449,000	2,912,800	11.9
	基金積立金	34,000	1,124	3.3
	公債費	9,262,000	9,261,210	100.0
	計	69,794,000	47,140,772	67.5

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
2.3	0	2,261,063	2,261,063
71.4	0	207,577,774	207,577,774
22.9	0	1,156	1,156
1.3	0	15,187,393	15,187,393
1.4	0	1,304	1,304
0.7	0	5,074,904	5,074,904
—	0	1,956,000	1,956,000
100.0	0	232,059,594	232,059,594
45.5	0	918,415	918,415
28.6	0	164,947	164,947
6.2	21,536,000	200	21,536,200
0.0	0	32,876	32,876
19.6	0	790	790
100.0	21,536,000	1,117,228	22,653,228

別表7-2

令和2年度 特別会計各会計別歳出一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)
	款 別			
後 期 高 齡 者 医 療 事 業	総 務 費	11,957,000	10,775,239	90.1
	後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,163,975,000	1,154,104,478	99.2
	保 健 事 業 費	4,805,000	3,640,362	75.8
	諸 支 出 金	903,000	213,180	23.6
	予 備 費	1,781,000	0	—
	計	1,183,421,000	1,168,733,259	98.8
介 護 保 險 事 業	総 務 費	187,364,000	165,614,837	88.4
	保 險 給 付 費	5,277,351,000	5,221,782,993	98.9
	地 域 支 援 事 業 費	381,012,000	348,854,576	91.6
	基 金 積 立 金	27,191,000	26,996,532	99.3
	諸 支 出 金	8,420,000	8,150,719	96.8
	予 備 費	87,000	0	—
	計	5,881,425,000	5,771,399,657	98.1
生 活 排 水 処 理 事 業	生活排水処理事業費	186,707,000	184,876,601	99.0
	基 金 積 立 金	22,347,000	20,801,576	93.1
	公 債 費	26,977,000	26,527,388	98.3
	予 備 費	33,000	0	—
	計	236,064,000	232,205,565	98.4

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
0.9	0	1,181,761	1,181,761
98.7	0	9,870,522	9,870,522
0.3	0	1,164,638	1,164,638
0.0	0	689,820	689,820
—	0	1,781,000	1,781,000
100.0	0	14,687,741	14,687,741
2.9	0	21,749,163	21,749,163
90.5	0	55,568,007	55,568,007
6.0	0	32,157,424	32,157,424
0.5	0	194,468	194,468
0.1	0	269,281	269,281
—	0	87,000	87,000
100.0	0	110,025,343	110,025,343
79.6	0	1,830,399	1,830,399
9.0	0	1,545,424	1,545,424
11.4	0	449,612	449,612
—	0	33,000	33,000
100.0	0	3,858,435	3,858,435

別表7-3

令和2年度 特別会計各会計別歳出一覧表

会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)
	款 別			
簡施 易設 給事 水業	簡易給水施設費	25,541,000	18,628,650	72.9
	予備費	6,000	0	—
	計	25,547,000	18,628,650	72.9
農排 業水 集事 落業	農業集落排水事業費	32,304,000	30,065,839	93.1
	公債費	48,348,000	48,347,278	100.0
	予備費	45,000	0	—
	計	80,697,000	78,413,117	97.2
大周区 田辺画 市土整 駅地理	公債費	55,989,000	55,988,148	100.0
	計	55,989,000	55,988,148	100.0

(単位：円、%)

構成比	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
100.0	4,400,000	2,512,350	6,912,350
—	0	6,000	6,000
100.0	4,400,000	2,518,350	6,918,350
38.3	0	2,238,161	2,238,161
61.7	0	722	722
—	0	45,000	45,000
100.0	0	2,283,883	2,283,883
100.0	0	852	852
100.0	0	852	852

別表 8

市 債 の 状 況

1. 一般会計

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	令和2年度末 現在高 (A+B-C)	
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)			
公共事業等債	305,873,931	116,900,000	54,415,210	1,979,279	368,358,721	
公営住宅建設事業債	83,149,642	0	28,097,643	1,263,527	55,051,999	
災害 業 復 旧債	単独災害復旧事業債	260,612,677	27,400,000	21,300,766	114,187	266,711,911
	補助災害復旧事業債	347,281,927	55,100,000	57,836,537	373,095	344,545,390
(旧)緊急防災・ 減災事業債	89,523,357		29,764,330	328,806	59,759,027	
全国防災事業債	78,002,154		14,530,286	160,282	63,471,868	
教育・福祉施設等 整備事業債	368,649,956	91,500,000	99,846,626	4,716,587	360,303,330	
一般単独事業債	12,176,492,181	813,200,000	1,008,524,740	88,034,316	11,981,167,441	
辺地対策事業債	225,629,651	33,600,000	31,232,871	272,214	227,996,780	
過疎対策事業債	7,049,170,772	2,131,100,000	971,813,270	21,667,819	8,208,457,502	
上水道事業債 (出資債)	106,134,112		28,211,884	3,575,394	77,922,228	
減税補てん債	63,857,932		15,829,291	162,145	48,028,641	
臨時財政対策債	8,035,529,352	396,600,000	643,401,410	30,084,560	7,788,727,942	
国の予算等貸付金債	657,314,606		36,047,101	9,801,171	621,267,505	
減収補てん債	0	42,000,000			42,000,000	
県貸付金等	628,514,584	0	47,552,399	418,878	580,962,185	
計	30,475,736,834	3,707,400,000	3,088,404,364	162,952,260	31,094,732,470	

※新規自営漁業者定着支援事業600千円が償却免除のため、
令和元年度末現在高は昨年度から変更になっている。

2. 特別会計

(1) 国民健康保険診療所事業特別会計

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
国民健康保険診療所事業債	23,704,762	0	9,057,553	203,657	14,647,209

(2) 生活排水処理事業特別会計

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
生活排水処理事業債	555,451,622	67,400,000	22,836,441	3,690,947	600,015,181

(3) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
農業集落排水事業債	326,101,793		40,810,288	7,536,990	285,291,505

(4) 大田市駅周辺土地地区画整理事業特別会計

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高 (A)	決算年度中増減額		利子支払額	年度末 現在高 (A+B-C)
		市債発行額 (B)	元金償還額 (C)		
大田市駅周辺土地 地区画整理事業債	108,716,576		54,892,211	1,095,937	53,824,365